

令和4年度

総社市決算審査意見書

一般会計
特別会計
定額基金運用状況

総社市監査委員

総 監 第 4 1 号

令和 5 年 8 月 1 5 日

総社市長 片岡 聡 一 様

総社市監査委員 風早 俊昭

総社市監査委員 頓宮 美津子

令和4年度総社市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び定額基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和4年度各会計の決算及び基金の運用について審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

◎ 令和4年度総社市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第 1 審 査 の 対 象	1
第 2 審 査 の 期 間	1
第 3 審 査 の 方 法	1
第 4 審 査 の 結 果	1
第 5 審 査 の 意 見	1
1 決 算 の 総 括	3
(1) 財政状況について	4
(2) 市債について	7
(3) 公債費について	9
(4) 債務負担行為について	10
(5) 不納欠損額について	11
(6) 収入未済額について	12
2 一 般 会 計	14
(1) 歳 入	15
(2) 歳 出	22
3 特 別 会 計	27
(1) 国民健康保険特別会計	30
(2) 後期高齢者医療特別会計	34
(3) 介護保険特別会計	37
(4) 国民宿舎事業費特別会計	42
4 財産に関する調書	44
◎ 令和4年度総社市定額基金運用状況審査意見	48
◎ 資 料	51

(注)

- 1 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示した。
- 2 文中の比率、各表中の比率及び数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。
このため、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いたポイントは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」 該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
 - 「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」 負数又は減数

令和4年度総社市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度総社市一般会計歳入歳出決算

令和4年度総社市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度総社市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和4年度総社市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度総社市国民宿舎事業費特別会計歳入歳出決算

令和4年度総社市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和5年6月20日から令和5年8月8日まで

第3 審査の方法

市長から送付を受けた令和4年度総社市各会計歳入歳出決算書，同事項別明細書，実質収支に関する調書，財産に関する調書について，関係諸帳簿及び証拠書類等の照合を行うとともに関係職員から説明を聴取して，次の事項等について審査を行った。

- ① 市長から提出された各会計の歳入歳出決算書及び付属書類が関係法令に準拠した様式によって作成されているか。
- ② 決算の計数は正確であるか。
- ③ 予算の執行は適正かつ効率的，合理的になされているか。
- ④ 各運用基金は設置目的に沿って効率的，合理的に運用されているか。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書，同付属書類等はいずれも関係法令に準拠して作成されており，計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認められた。

また，予算の執行状況については，おおむね適正なものと認められた。

第5 審査の意見

(1) 全会計決算実績について

一般会計と4特別会計を合わせた全会計の決算額は，歳入49,782,868千円，歳出48,264,830千円で，歳入歳出差引額(形式収支)は1,518,038千円となっている。

また，翌年度へ繰り越すべき財源109,199千円を差し引いた実質収支は1,408,839千円の黒字となっている。この実質収支から前年度実質収支2,281,234千円を差し引いた単年度収支は872,395千円の赤字で，これに積立金の積立額や基金の取崩額等を加減した実質単年度収支は892,906千円の黒字となっている。

(2) 財政状態について

令和4年度決算においては、市税や地方消費税交付金の増加などにより、財政調整基金を取り崩すことなく、一般会計の実質収支額は1,148,876千円の黒字となっている。

また、財政状況を主な指標から見てみると、財政力指数は0.012ポイント低下し0.580、経常収支比率は7.8ポイント上昇し91.5%、実質公債費比率は0.4ポイント改善し6.8%となっている。

本市の歳入面では、景気の先行きは不透明ながら、地域経済の回復期待による税収増など一般財源の増加を見込んでいる。歳出面では、社会保障関係経費の増大に加え子育て政策の実施や南北道整備事業や市庁舎建設等大型事業の実施に伴う経費や医療体制整備に伴う経費も見込まれるため、不安定な社会情勢の中、引き続き感染症対策や防災対策に取り組み、歳入確保に努めるなど、歳入・歳出面での行財政改革に積極的に取り組む必要がある。

(3) 収入未済額及び不納欠損額について

収入未済額(国県支出金を除く)については、一般会計が594,497千円、国民健康保険特別会計が248,077千円、後期高齢者医療特別会計が7,595千円、介護保険特別会計が13,883千円となっており、一般会計、特別会計の合計では864,052千円で前年度に比べ、49,236千円(5.4%)減少している。

自主財源の確保、また負担の公平性の観点から、さらにその解消に向け積極的かつ具体的な取り組みを望みたい。

また、不納欠損額は、一般会計、特別会計を合わせると73,894千円で、前年度に比べ19,671千円(36.3%)増加している。不納欠損処分については、今後も滞納者の実態把握に努め、市民の納付意欲を阻害することのないよう、また負担の公平性の観点からより慎重かつ厳正な対応を望みたい。

(4) 基金について

令和4年度末における全45基金の総額は15,289,148千円であり、前年度に比べ1,735,318千円(12.8%)増加している。この主な要因は、財政調整基金が931,087千円増加したことなどによるものである。

なお、出納整理期間内に、庁舎等整備事業基金、地域振興基金、はばたき園基金など総額344,953千円の取り崩しと、財政調整基金、庁舎等整備事業基金など総額1,928,807千円の積み立てが行われている。

1 決算の総括

令和4年度における一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、次表のとおりである。

決 算 総 括 表

(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額	35,996,378	15,421,073	51,417,451
歳 入 決 算 額 A	34,601,478	15,181,390	49,782,868
歳 出 決 算 額 B	33,344,327	14,920,503	48,264,830
歳入歳出差引額 (形式収支 A - B) C	1,257,151	260,887	1,518,038
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	108,275	924	109,199
実質収支 (C - D) E	1,148,876	259,963	1,408,839
前年度実質繰越額 F	1,876,375	404,859	2,281,234
単年度収支 (E - F) G	△727,499	△144,896	△872,395
留 保 財 源 等 H	1,602,897	162,404	1,765,301
実質単年度収支 (G + H)	875,398	17,508	892,906

令和4年度の一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、予算現額 51,417,451 千円に対して、歳入決算額 49,782,868 千円、歳出決算額 48,264,830 千円、歳入歳出差引額(形式収支)1,518,038 千円となっている。

なお、歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源 109,199 千円を差し引いた実質収支は 1,408,839 千円の黒字となっている。会計別の収支では、一般会計は 1,148,876 千円、特別会計は 259,963 千円ともに黒字となっている。

また、一般会計及び特別会計を合わせた実質収支 1,408,839 千円から前年度実質繰越額 2,281,234 千円を差し引いた単年度収支は 872,395 千円の赤字となっている。この額に留保財源等(積立金 2,097,241 千円 - 基金取崩額 331,940 千円)1,765,301 千円を加えた実質単年度収支は 892,906 千円の黒字となっている。

(1) 財政状況について

ア 決算収支状況について

地方財政状況調査(決算統計)では、普通会計(末尾資料参照)が全国統一の会計区分となっており、具体的には一般会計と特別会計間の重複額等(総社市では、後期高齢者健康診査事業及び後期高齢者保健・予防事業が該当)を除いたものが決算総額となる。

普通会計純計決算額調べ

(単位：千円)

区 分		一般会計
歳 入	決 算 額	34,601,478
	重 複 額 等	21,922
	純計決算額	34,579,556
歳 出	決 算 額	33,344,327
	重 複 額 等	21,922
	純計決算額	33,322,405

また、普通会計決算収支の状況は、次表のとおりである。

普通会計決算収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増減額	増減率
歳入決算額	34,579,556	32,566,345	2,013,211	6.2
歳出決算額	33,322,405	30,431,486	2,890,919	9.5
歳入歳出差引額 (形式収支)	1,257,151	2,134,859	△877,708	△41.1
翌年度へ繰り越すべき財源	108,275	258,484	△150,209	△58.1
実 質 収 支	1,148,876	1,876,375	△727,499	△38.8
単 年 度 収 支	△727,499	996,095	△1,723,594	△173.0

歳入決算額は 34,579,556 千円、歳出決算額は 33,322,405 千円で、前年度に比べ歳入で 2,013,211 千円(6.2%)、歳出で 2,890,919 千円(9.5%)増加している。

歳入歳出差引額は 1,257,151 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 108,275 千円を差し引いた実質収支は 1,148,876 千円の黒字となっている。

イ 主要財政指標について

主要な財政指標の推移は、次表のとおりである。

財 政 指 標

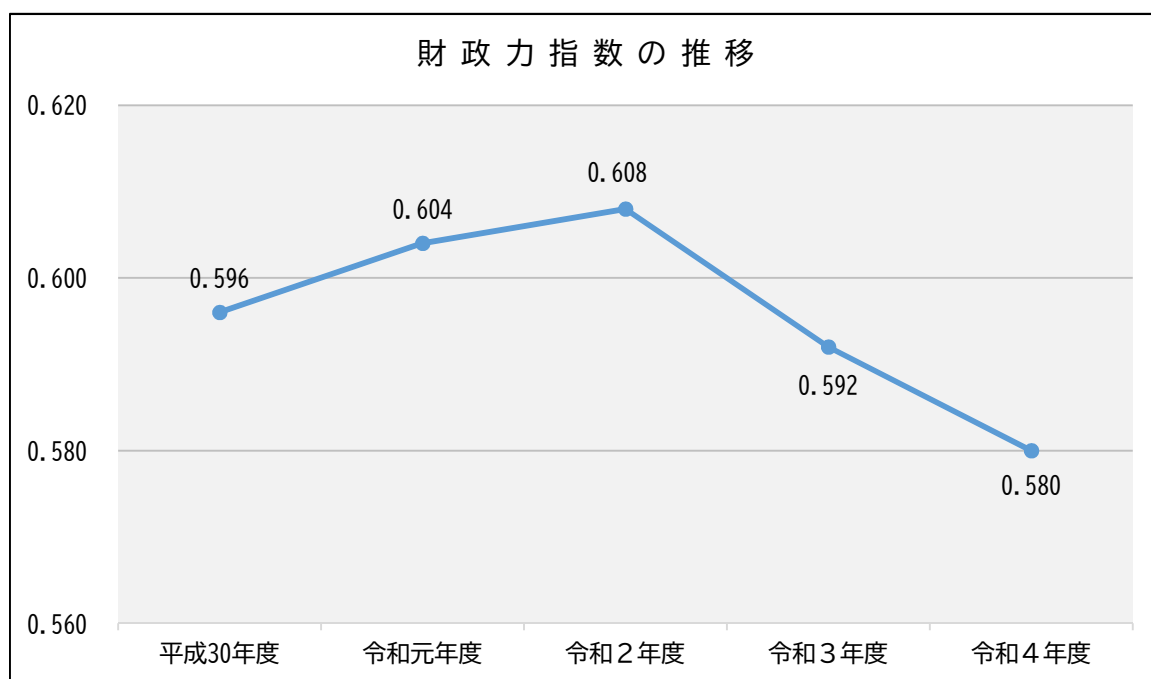
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財 政 力 指 数	0.596	0.604	0.608	0.592	0.580
経 常 収 支 比 率 (%)	92.0 (97.5)	93.1 (97.4)	92.8 (97.6)	83.7 (89.3)	91.5 (93.3)
実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.0	8.2	7.4	7.2	6.8

(注) 経常収支比率の()内の数値は、臨時財政対策債を計算基礎の経常一般財源総額から除いたものである。

(ア) 財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して求める指数で、過去3年間の平均値をいうものである。これは、地方公共団体の財政上の豊かさを示す指数で、「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされる。

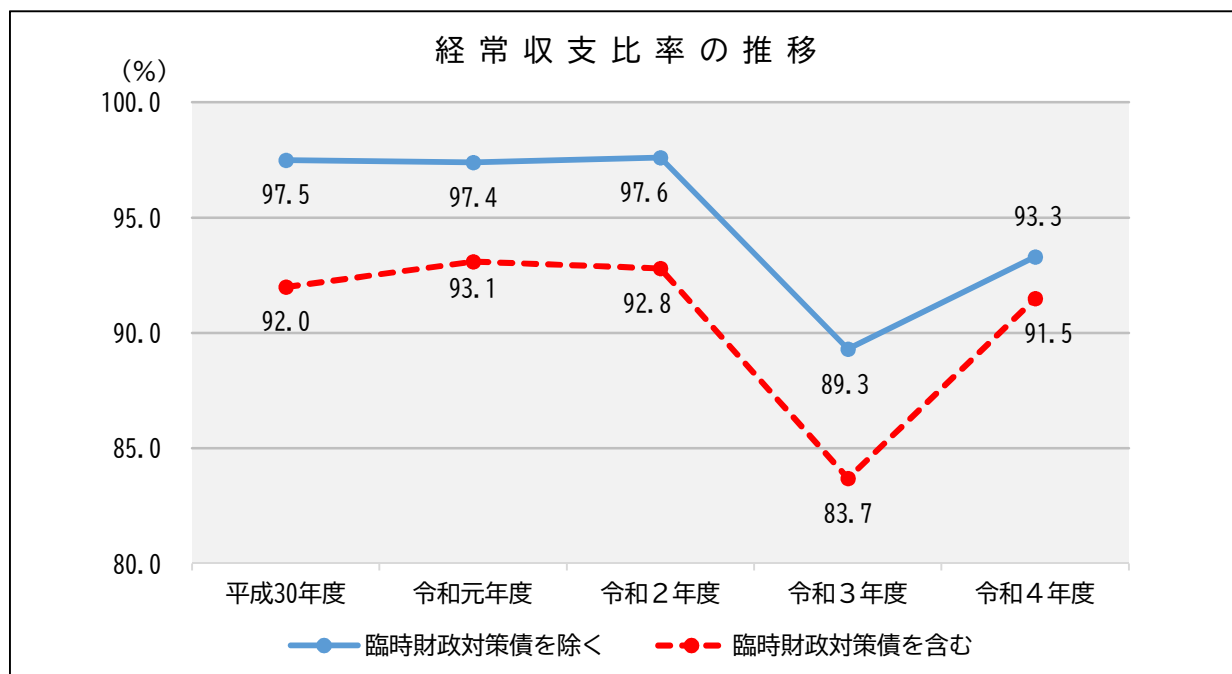
$$3 \text{ 年 度 間 の 平 均 値 } \left[\begin{array}{l} R2 = 0.610 \\ R4 = 0.572 \end{array} \quad \begin{array}{l} R3 = 0.558 \\ \text{計} = 1.740 \end{array} \right] \div 3 = 0.580$$



当年度を含む3年間の平均の財政力指数は0.580で、前年度に比べ低下している。

(イ) 経常収支比率

経常収支比率は、財政の弾力性を示す指標で、経常経費に市税や普通交付税等の一般財源がどの程度充当されたかをみるものである。この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。



当年度は 91.5% で、前年度 83.7% に比べ 7.8 ポイント上昇している。

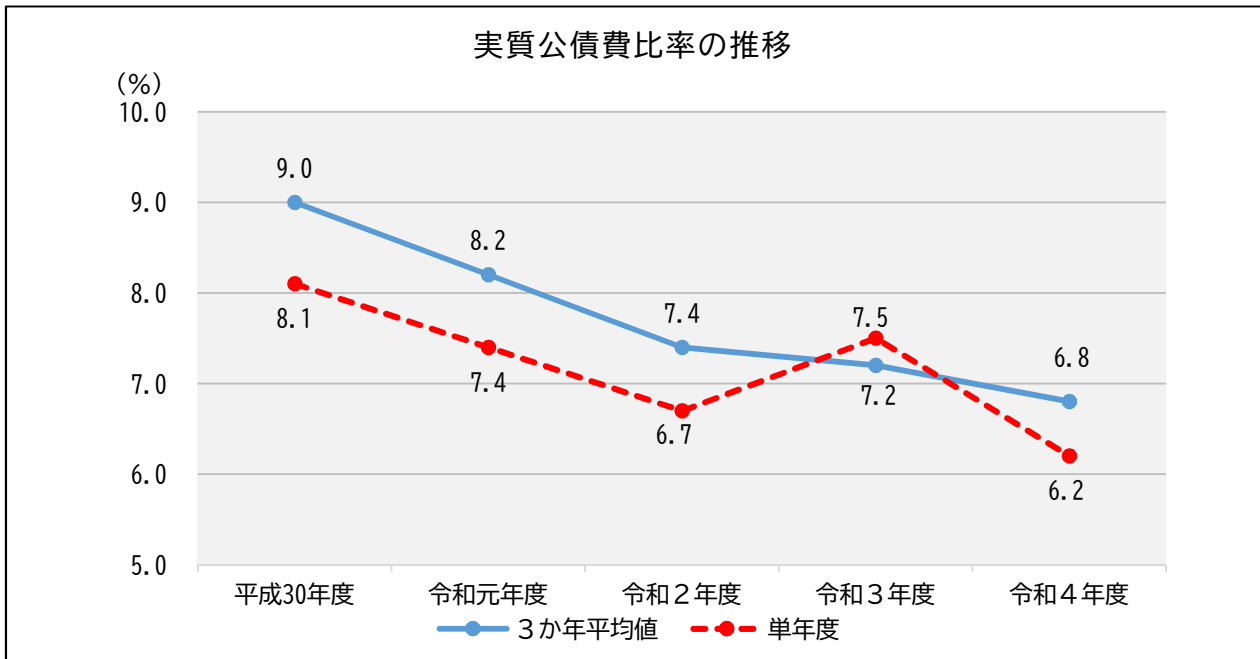
歳入については、市税、地方消費税交付税などが増収したものの、地方特例交付金や臨時財政対策債が減少したことにより経常一般財源の額は前年度に比べ減少となっている。

歳出については、扶助費や補助費が増額となったほか、学校給食費の公会計化などにより物件費が前年度に比べ増加となった。これらにより経常収支比率は前年度に比べ上昇したものである。今後も、新庁舎建設事業など大規模事業や豪雨災害に係る償還の開始などが予想されることから、引き続き財源確保への積極的な取り組みや歳出の見直しに努められたい。

(ウ) 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方債等の元利償還金に充当される一般財源が標準財政規模に占める割合を示す比率で、当該年度を含む過去3年間の平均値をいうものである。この比率が18%以上の団体は起債の発行について県知事の許可が必要であり、今後の財源の見通しを示した公債費負担適正化計画を提出しなければならない。また、この比率が25%以上になると財政健全化計画の提出が必要となる。さらに、35%以上になると財政再生計画を提出しなければならない。計画の同意を得ない限り、起債の発行が制限される。

3年度間の平均値 $\left[\begin{array}{l} R2=0.0669407 \\ R4=0.0618889 \end{array} \quad \begin{array}{l} R3=0.0754076 \\ \text{計}=0.2042372 \end{array} \right] \div 3 \times 100 = 6.8\%$



当年度は 6.8%で、前年度に比べ 0.4 ポイント改善している。令和 4 年度単年度は、6.2%と前年度に比べ 1.3 ポイント改善している。しかし、今後新たな大規模事業に関する起債の償還が始まることから実質公債費比率の上昇が懸念されるため、借り入れの際には、地方交付税算入のある有利な地方債の発行に努めるなど、慎重な運用をされたい。

(2) 市債について

一般会計・特別会計における当年度の市債の起債額及び償還額の状況は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計における市債の状況

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度末 現在高	令和 4 年度 中 増 減 額		令和 4 年度末 現在高
		起 債 額	償 還 額	
一 般 会 計	30,585,802	3,882,219	2,643,018	31,825,003
特 別 会 計	75,948	—	75,948	0
国民宿舎事業費	75,948	—	75,948	0
合 計	30,661,750	3,882,219	2,718,966	31,825,003

当年度の起債額は 3,882,219 千円で、これは主として合併特例債 3,065,800 千円である。当年度末の市債現在高は 31,825,003 千円で、前年度に比べ 1,163,253 千円(3.8%)の

増加となっている。市民一人当たりの市債残高にすると 458 千円で、前年度に比べ 18 千円 (4.1%) 増加している。(令和 4 年度末市債残高 31,825,003 千円 ÷ 令和 4 年度末人口 69,428 人 =458 千円)

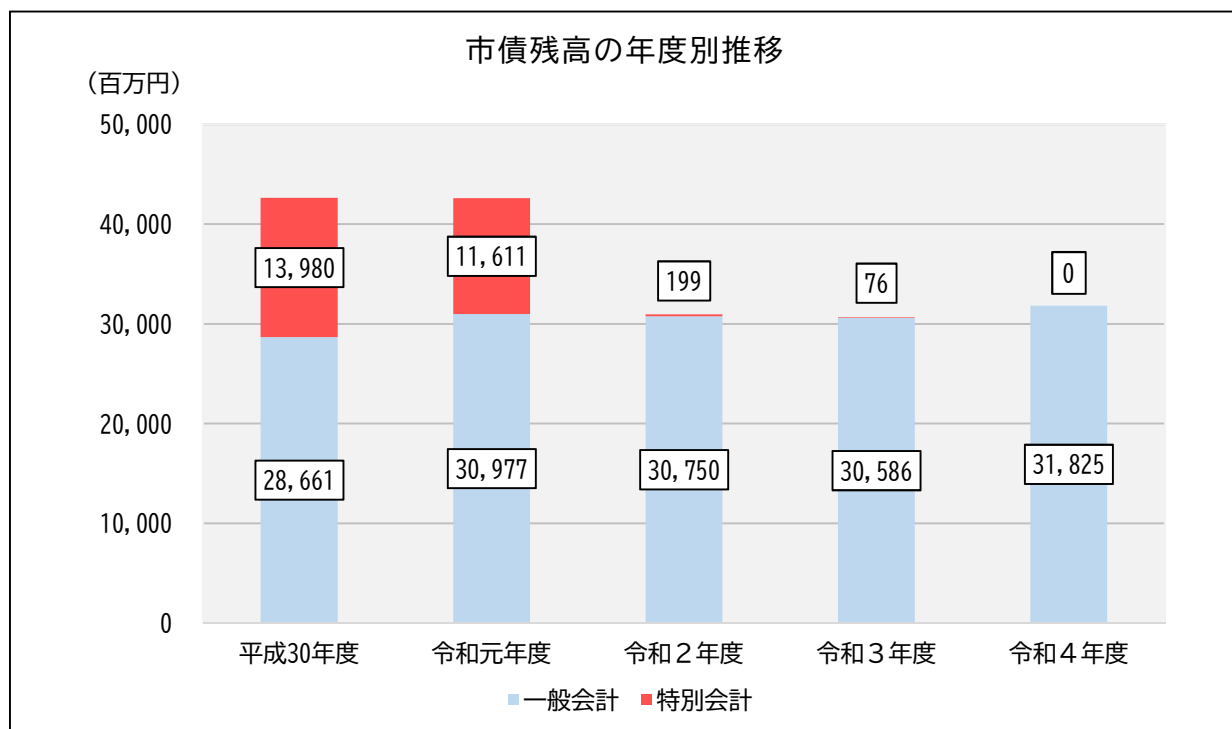
なお、年度末市債残高の推移は次表のとおりである。

市債残高の年度別推移

(単位：千円)

区 分	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
一 般 会 計	28,661,355	30,976,743	30,750,011	30,585,802	31,825,003
特 別 会 計	13,979,965	11,611,236	198,607	75,948	0
農業集落排水事業費	1,266,139	1,159,953	—	—	—
公共下水道事業費	10,412,557	10,130,123	—	—	—
国民宿舎事業費	443,708	321,160	198,607	75,948	0
総社駅南地区土地 区画整理事業費	1,857,561	—	—	—	—
合 計	42,641,320	42,587,979	30,948,618	30,661,750	31,825,003

- ※ 総社駅南地区土地区画整理事業については、事業完了に伴い令和元年度より一般会計へ編入している。
- ※ 農業集落排水事業費特別会計及び公共下水道事業費特別会計については令和 2 年度より公営企業会計へ移行している。
- ※ 国民宿舎事業費特別会計については、令和 4 年度において償還完了した。



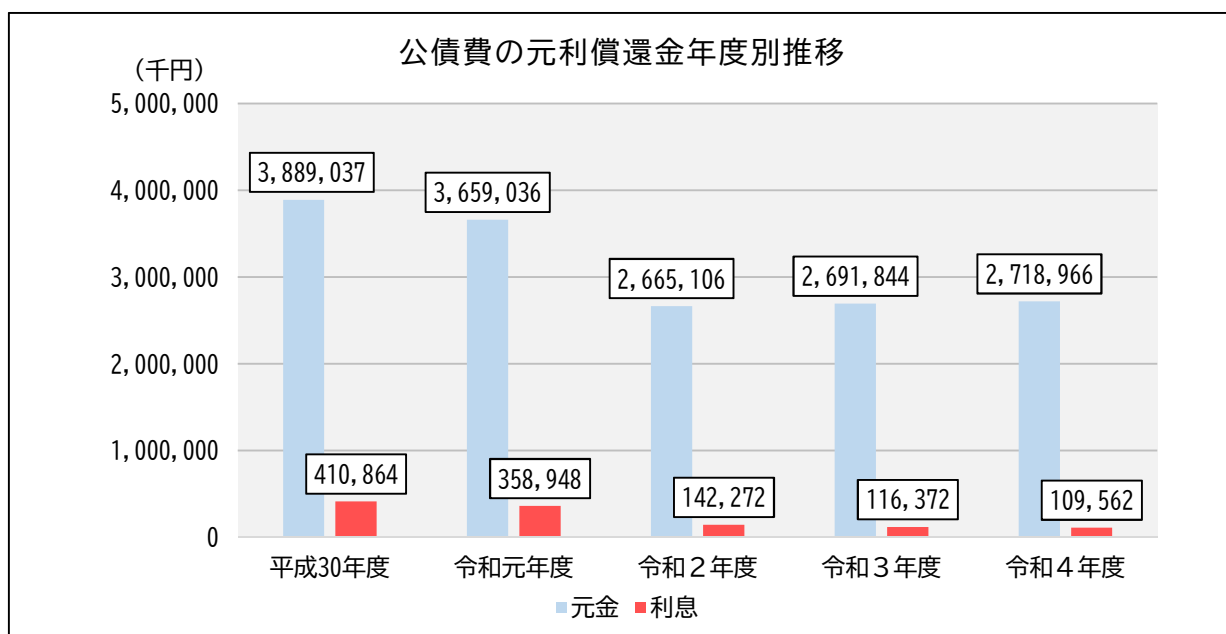
(3) 公債費について

一般会計・特別会計における公債費の推移は、次表のとおりである。

公債費の元利償還金年度別推移

(単位：千円)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一 般 会 計	元金	2,460,993	2,546,868	2,542,553	2,569,185	2,643,018
	利息	174,148	166,320	141,240	115,751	109,327
	計	2,635,141	2,713,188	2,683,793	2,684,936	2,752,345
特 別 会 計	元金	1,428,044	1,112,168	122,553	122,659	75,948
	利息	236,716	192,628	1,032	621	235
	計	1,664,759	1,304,796	123,585	123,280	76,183
農 業 集 落 排 水 事 業 費	元金	121,370	124,586	—	—	—
	利息	32,601	29,191	—	—	—
	計	153,971	153,777	—	—	—
公 共 下 水 道 事 業 費	元金	851,265	865,034	—	—	—
	利息	179,676	161,992	—	—	—
	計	1,030,941	1,027,026	—	—	—
国 民 宿 舎 事 業 費	元金	122,543	122,548	122,553	122,659	75,948
	利息	2,166	1,445	1,032	621	235
	計	124,709	123,993	123,585	123,280	76,183
総社駅南地区 土地区画整理 事業費	元金	332,866	—	—	—	—
	利息	22,271	—	—	—	—
	計	355,137	—	—	—	—
合 計	元金	3,889,037	3,659,036	2,665,106	2,691,844	2,718,966
	利息	410,864	358,948	142,272	116,372	109,562
	計	4,299,901	4,017,984	2,807,378	2,808,216	2,828,528



当年度の公債費は 2,828,528 千円で、前年度に比べ 20,312 千円（0.7%）の増加となっており、一般会計は 67,409 千円（2.5%）の増加、特別会計は 47,097 千円（38.2%）の減少となっている。

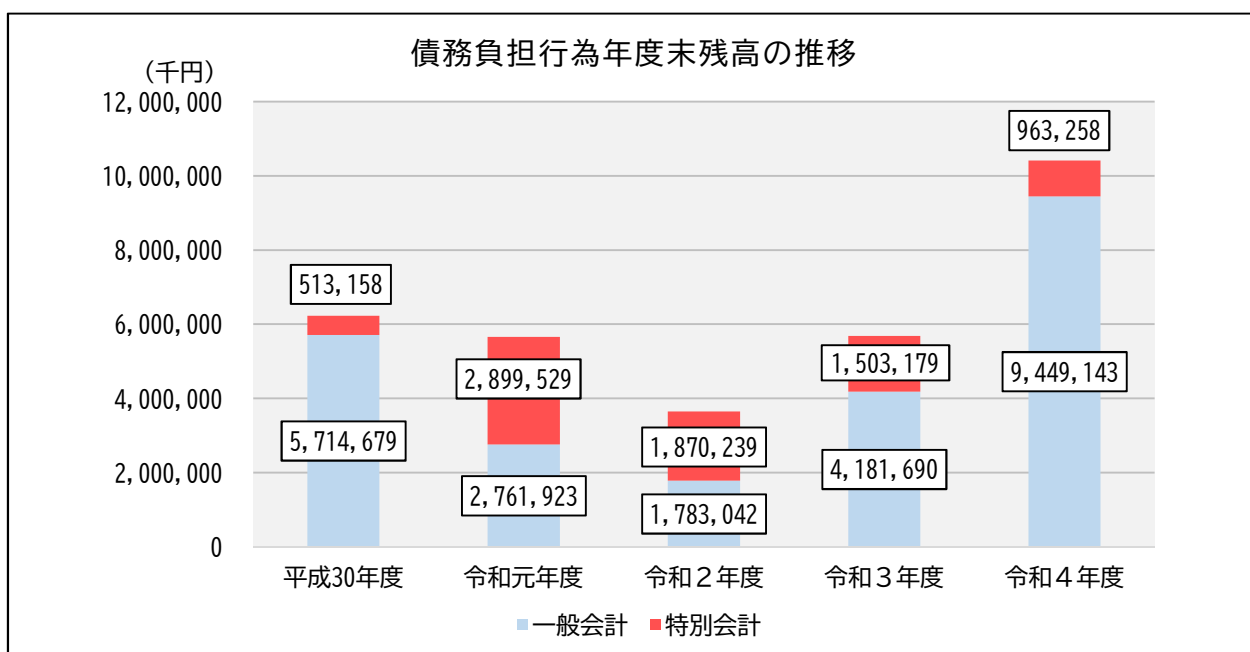
（４）債務負担行為について

一般会計・特別会計における債務負担行為年度末残高の推移は、次表のとおりである。

債務負担行為年度末残高の推移

（単位：千円）

区 分	平成30年	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一 般 会 計	5,714,679	2,761,923	1,783,042	4,181,690	9,449,143
特 別 会 計	513,158	2,899,529	1,870,239	1,503,179	963,258
合 計	6,227,837	5,661,452	3,653,281	5,684,869	10,412,401



債務負担行為に基づく令和4年度以降の支出予定額は 10,412,401 千円で、前年度に比べ 4,727,532 千円増加している。

対前年度比の債務負担行為の主な増減は次のとおりである。

一般会計	新庁舎建設工事	4,734,000 千円	増
	病院施設設備補助事業	980,000 千円	増
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	233,598 千円	減
特別会計	国民宿舎管理運営委託	539,921 千円	減

(5) 不納欠損額について

一般会計・特別会計における不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

不納欠損額状況

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増減額	増減率
一 般 会 計	41,755	26,515	15,240	57.5
特 別 会 計	32,139	27,708	4,431	16.0
国民健康保険	25,037	19,793	5,244	26.5
後期高齢者医療	2,191	1,556	635	40.8
介護保険	4,911	6,359	△1,448	△22.8
農業集落排水事業費	—	—	—	—
公共下水道事業費	—	—	—	—
合 計	73,894	54,223	19,671	36.3

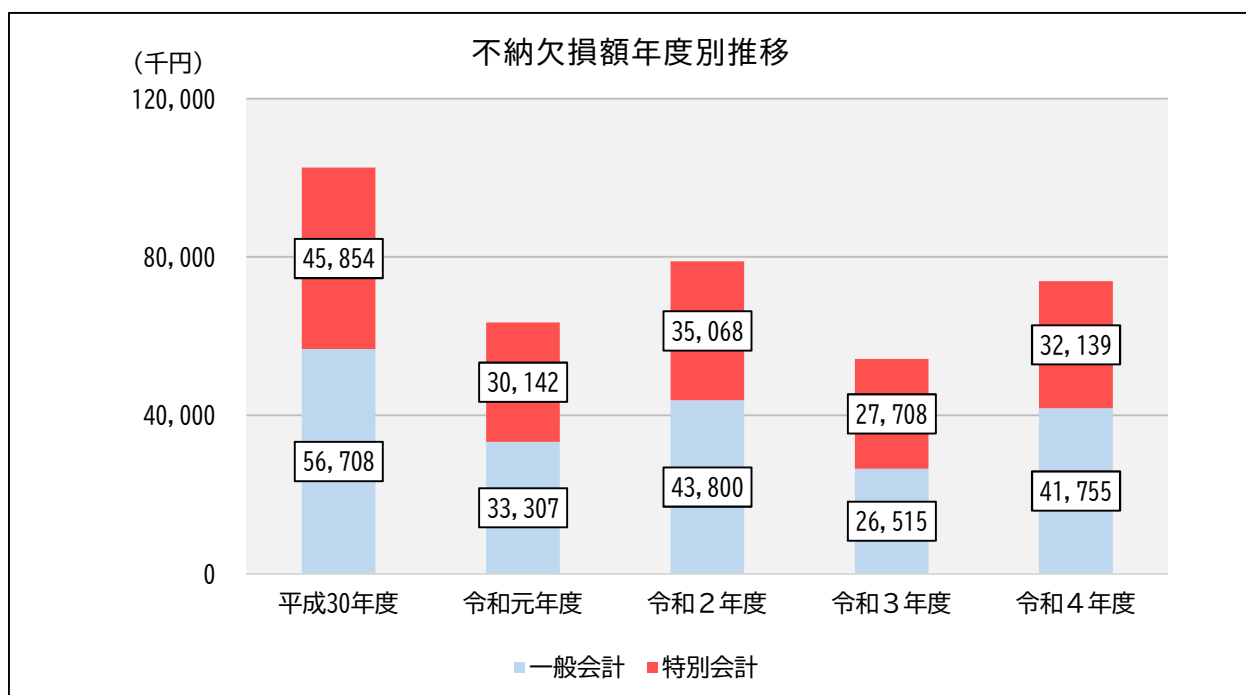
当年度の不納欠損額は73,894千円で、前年度に比べ19,671千円(36.3%)の増加となっている。これは主に、一般会計の市税の不納欠損額が12,204千円、市営住宅使用料の不納欠損額が1,056千円及び国民健康保険特別会計の不納欠損額が5,244千円増加したことによるものである。

不納欠損額の推移は、次表のとおりである。

不納欠損額年度別推移

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一 般 会 計	56,708	33,307	43,800	26,515	41,755
特 別 会 計	45,854	30,142	35,068	27,708	32,139
国民健康保険	34,555	18,968	28,636	19,793	25,037
後期高齢者医療	0	1,156	1,136	1,556	2,191
介護保険	8,487	7,139	5,296	6,359	4,911
農業集落排水事業費	126	138	—	—	—
公共下水道事業費	2,686	2,741	—	—	—
合 計	102,562	63,449	78,868	54,223	73,894



(6) 収入未済額について

一般会計・特別会計における収入未済額の状況は、次表のとおりである。

収入未済額状況

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増減額	増減率
一 般 会 計	594,497	620,651	△26,154	△4.2
特 別 会 計	269,555	292,637	△23,082	△7.9
国民健康保険	248,077	269,792	△21,715	△8.0
後期高齢者医療	7,595	7,900	△305	△3.9
介護保険	13,883	14,945	△1,062	△7.1
農業集落排水事業費	—	—	—	—
公共下水道事業費	—	—	—	—
合 計	864,052	913,288	△49,236	△5.4

(注) 国庫支出金，県支出金の収入未済額は除く。

当年度の収入未済額は864,052千円で，前年度に比べ49,236千円(5.4%)減少している。これは主に，一般会計の収入未済額が26,154千円減少したことによるものである。

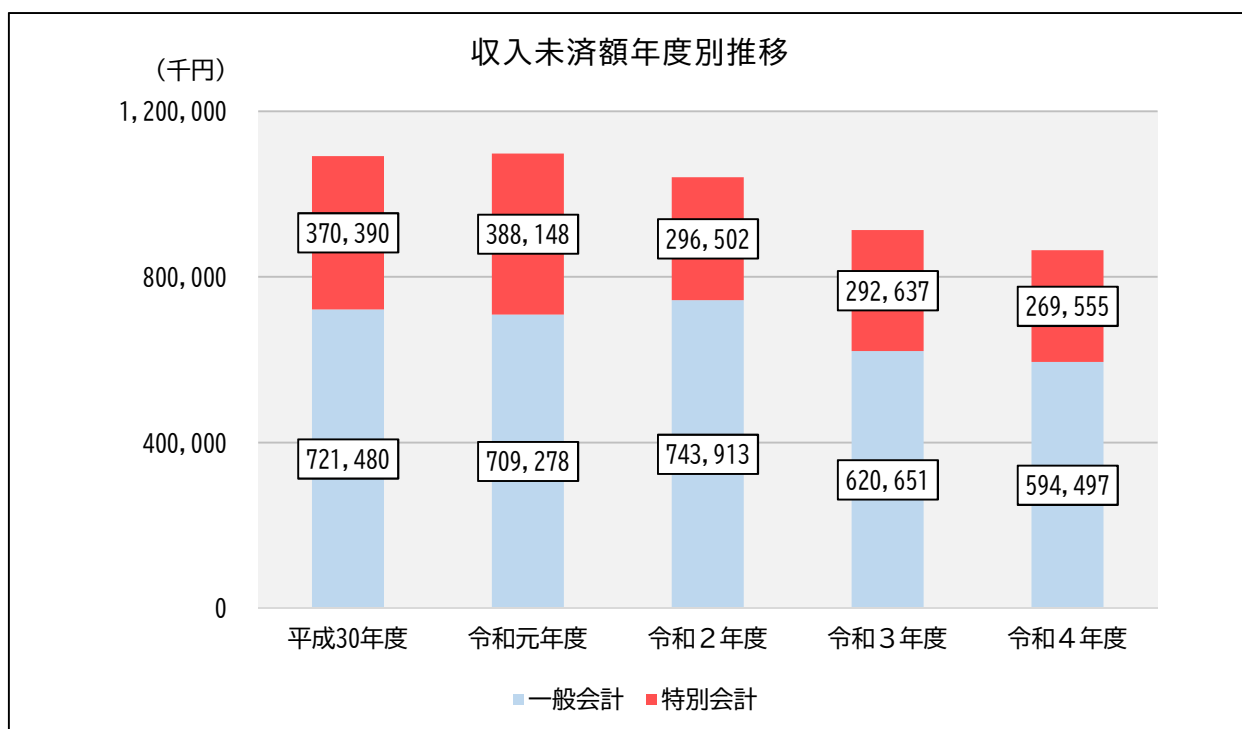
収入未済額の推移は，次表のとおりである。

収入未済額年度別推移

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一 般 会 計	721,480	709,278	743,913	620,651	594,497
特 別 会 計	370,390	388,148	296,502	292,637	269,555
国民健康保険	288,887	287,137	272,832	269,792	248,077
後期高齢者医療	6,909	6,774	7,515	7,900	7,595
介護保険	18,898	17,136	16,155	14,945	13,883
農業集落排水事業費	3,564	5,584	—	—	—
公共下水道事業費	52,132	71,517	—	—	—
合 計	1,091,870	1,097,426	1,040,415	913,288	864,052

- (注) 1 国庫支出金の収入未済額は除く。
 2 農業集落排水事業費特別会計及び公共下水道事業費特別会計については令和2年度より公営企業会計へ移行している。



2 一般会計

概況

決算状況は、次表のとおりである。

一般会計決算状況

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	35,996,378	33,722,412	2,273,966	6.7
歳入決算額 (A)	34,601,478	32,586,884	2,014,594	6.2
歳出決算額 (B)	33,344,327	30,452,025	2,892,302	9.5
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	1,257,151	2,134,859	△877,708	△41.1
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	108,275	258,484	△150,209	△58.1
実質収支額 (C)-(D) (E)	1,148,876	1,876,375	△727,499	△38.8
単年度収支額 (F)	△727,499	996,095	△1,723,594	△173.0

歳入決算額は 34,601,478 千円、歳出決算額は 33,344,327 千円で、前年度に比べ歳入で 2,014,594 千円(6.2%)、歳出で 2,892,302 千円(9.5%)増加している。

歳入歳出差引額は 1,257,151 千円で、前年度に比べ 877,708 千円(41.1%)減少している。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 108,275 千円を差し引いた実質収支額は 1,148,876 千円の黒字で、前年度に比べ 727,499 千円(38.8%)減少している。

当年度実質収支額から前年度実質収支額 1,876,375 千円を差し引いた単年度収支額は 727,499 千円の赤字となっている。

なお、この単年度収支額に留保財源等（積立金 1,934,837 千円 - 基金取崩額 331,940 千円）1,602,897 千円を加えた実質単年度収支額は 875,398 千円の黒字となっている。

(令和5年度への繰越事業は、資料1参照)

(1) 歳 入

款別の収入状況は、次表のとおりである。

款 別 歳 入 状 況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率		
1 市 税	8,684,182	9,135,358	(1,292) 8,815,277	96.5	38,476	282,898
2 地 方 譲 与 税	296,806	292,753	292,753	100.0	0	0
3 利 子 割 交 付 金	6,000	3,609	3,609	100.0	0	0
4 配 当 割 交 付 金	66,089	66,089	66,089	100.0	0	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	61,000	44,259	44,259	100.0	0	0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	116,222	116,222	116,222	100.0	0	0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,616,087	1,616,087	1,616,087	100.0	0	0
8 ゴルフ場利用税金 交 付 金	51,000	62,122	62,122	100.0	0	0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	32,000	29,121	29,121	100.0	0	0
10 地 方 特 例 交 付 金	109,282	113,543	113,543	100.0	0	0
11 地 方 交 付 税	7,172,936	7,172,936	7,172,936	100.0	0	0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000	7,600	7,600	100.0	0	0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	217,950	211,854	209,665	99.0	0	2,189
14 使 用 料 及 び 手 数 料	223,867	247,231	(1) 219,195	88.7	1,189	26,847
15 国 庫 支 出 金	6,326,990	5,770,157	5,678,562	98.4	0	91,595
16 県 支 出 金	2,031,199	1,903,986	1,903,986	100.0	0	0
17 財 産 収 入	719,750	645,121	645,121	100.0	0	0
18 寄 附 金	696,112	616,435	616,435	100.0	0	0
19 繰 入 金	725,172	331,939	331,939	100.0	0	0
20 繰 越 金	2,134,859	2,134,859	2,134,859	100.0	0	0
21 諸 収 入	677,156	924,493	(40) 639,879	69.2	2,090	282,563
22 市 債	4,023,719	3,882,219	3,882,219	100.0	0	0
合 計	35,996,378	35,327,993	(1,333) 34,601,478	97.9	41,755	686,092

(注) 1 収入済額欄の()の金額は、収入済額に含まれている過誤納金の未還付金である。
2 収入率は未還付金を含まない。

収入済額 34,601,478 千円の主なものは、市税 8,815,277 千円、地方交付税 7,172,936 千円、国庫支出金 5,678,562 千円、市債 3,882,219 千円である。(歳入項別収納状況については資料2参照、歳入における款別年度比較については資料3参照)

ア 財源別状況

自主財源と依存財源の状況は、次表のとおりである。

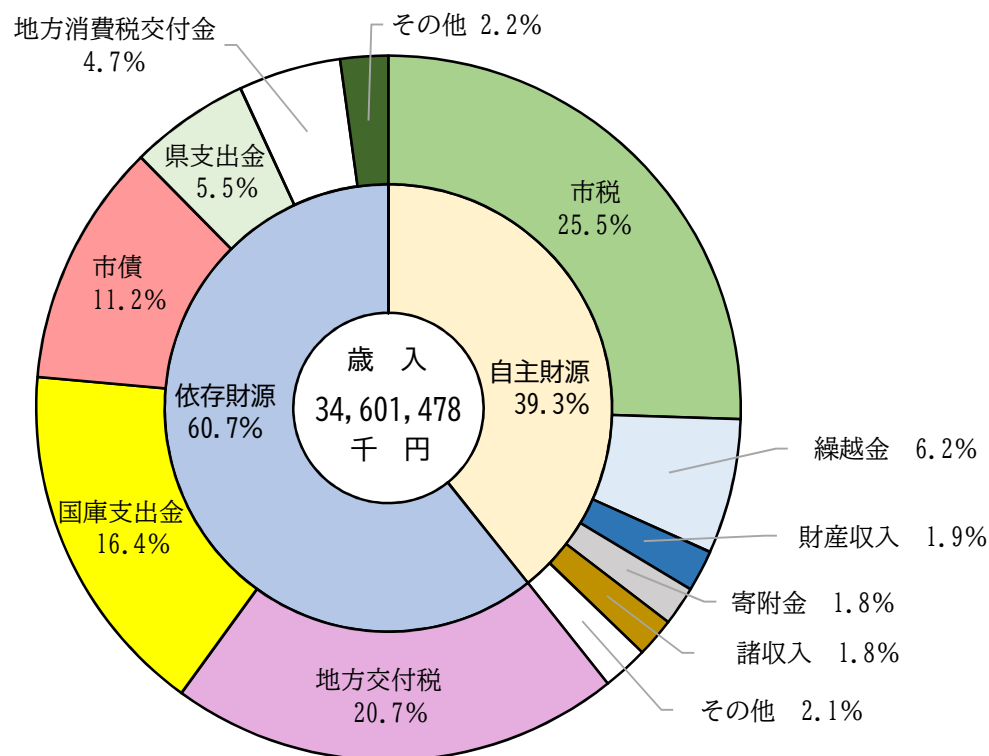
自主財源と依存財源の状況

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自主財源	13,612,370	39.3	11,835,394	36.3	1,776,976	15.0
市 税	8,815,277	25.5	8,558,746	26.3	256,531	3.0
分担金及び負担金	209,665	0.6	222,864	0.7	△13,199	△5.9
使用料及び手数料	219,195	0.6	224,395	0.7	△5,200	△2.3
財 産 収 入	645,121	1.9	601,201	1.8	43,920	7.3
寄 附 金	616,435	1.8	583,639	1.8	32,796	5.6
繰 入 金	331,939	0.9	153,366	0.5	178,573	116.4
繰 越 金	2,134,859	6.2	1,153,606	3.5	981,253	85.1
諸 収 入	639,879	1.8	337,577	1.0	302,302	89.6
依存財源	20,989,108	60.7	20,751,490	63.7	237,618	1.1
地 方 譲 与 税	292,753	0.9	294,351	0.9	△1,598	△0.5
利子割交付金	3,609	0.0	6,947	0.0	△3,338	△48.0
配当割交付金	66,089	0.2	43,226	0.1	22,863	52.9
株式等譲渡所得割交付金	44,259	0.1	65,806	0.2	△21,547	△32.7
法人事業税交付金	116,222	0.4	88,879	0.3	27,343	30.8
地方消費税交付金	1,616,087	4.7	1,509,096	4.6	106,991	7.1
ゴルフ場利用税金交付	62,122	0.2	61,378	0.2	744	1.2
環境性能割交付金	29,121	0.1	24,878	0.1	4,243	17.1
地方特例交付金	113,543	0.3	327,567	1.0	△214,024	△65.3
地 方 交 付 税	7,172,936	20.7	7,182,839	22.1	△9,903	△0.1
交通安全対策特別交付金	7,600	0.0	7,559	0.0	41	0.5
国庫支出金	5,678,562	16.4	6,882,811	21.1	△1,204,249	△17.5
県 支 出 金	1,903,986	5.5	1,851,177	5.7	52,809	2.9
市 債	3,882,219	11.2	2,404,976	7.4	1,477,243	61.4
合 計	34,601,478	100.0	32,586,884	100.0	2,014,594	6.2

(注) 款別分類による。

自主財源と依存財源の構成比率



当年度の自主財源は 13,612,370 千円で、前年度に比べ 1,776,976 千円(15.0%)増加している。これは主として、繰越金が増加したためである。

依存財源は 20,989,108 千円で、前年度に比べ 237,618 千円(1.1%)の増加となっている。これは主として、市債が 1,477,243 千円(61.4%)増加したことによるものである。(主な新型コロナウイルス感染症対策事業については資料4参照)

構成比率は、前年度と比べ自主財源が 39.3%で 3.0 ポイント上昇し、依存財源が 60.7%で 3.0 ポイント低下している。

イ 収納状況

(ア) 市 税

過去5年間の収納状況は、次表のとおりである。

市 税 収 納 状 況

(単位：千円，%)

区分	年度	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
現 年 度 分	R4	8,830,396	8,744,105	99.0	1,682	84,609
	R3	8,476,077	8,384,440	98.9	1,289	90,349
	R2	8,740,374	8,544,227	97.8	2,157	193,990
	R元	8,804,306	8,699,455	98.8	2,027	102,824
	H30	8,593,283	8,489,344	98.8	447	103,491
滞 納 繰 越 分	R4	304,962	69,880	22.9	36,794	198,289
	R3	413,881	173,261	41.9	24,983	215,636
	R2	337,909	84,645	25.0	32,603	220,661
	R元	344,413	79,729	23.1	28,651	236,033
	H30	369,707	74,738	20.2	53,645	241,324
合 計	R4	9,135,358	8,813,985	96.5	38,476	282,898
	R3	8,889,958	8,557,701	96.3	26,272	305,985
	R2	9,078,283	8,628,872	95.0	34,760	414,651
	R元	9,148,719	8,779,184	96.0	30,678	338,857
	H30	8,962,990	8,564,082	95.5	54,092	344,815

(注) 収入済額は、過誤納金による未還付金を除いたものである。

当年度の市税調定額は 9,135,358 千円、収入済額は 8,813,985 千円であり、収納率は 96.5%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。このうち現年度課税分の収納率は 99.0%で前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。また、滞納繰越分の収納率は 22.9%で、前年度に比べ 19.0 ポイント低下している。

不納欠損額は 38,476 千円で、前年度に比べ 12,204 千円(46.5%)増加している。

収入未済額は 282,898 千円で、前年度に比べ 23,087 千円(7.5%)減少している。

不納欠損額及び収入未済額は、主に市民税及び固定資産税である。

市税不納欠損処分の明細及び税目別収入未済額状況は、次表のとおりである。

市 税 不 納 欠 損 処 分 明 細 表

(単位：件，千円)

区 分	執行停止処分後3年		即 時 欠 損		時 効 完 成		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	197	3,400	223	2,390	552	7,598	972	13,388
個人分	196	3,350	223	2,390	544	7,158	963	12,898
法人分	1	50	0	0	8	440	9	490
固 定 資 産 税	312	11,495	206	1,070	739	7,245	1,257	19,810
都 市 計 画 税		1,293		122		814		2,229
軽自動車税	69	450	83	563	291	2,036	443	3,049
合 計	578	16,638	512	4,145	1,582	17,693	2,672	38,476

税 目 別 収 入 未 済 額 状 況

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市 民 税	158,990	163,491	153,295	149,682	146,734
個人分	151,405	155,034	144,635	144,320	140,566
法人分	7,585	8,457	8,660	5,362	6,168
固 定 資 産 税	150,015	140,349	218,504	123,885	107,428
都 市 計 画 税	16,924	15,802	24,478	14,004	12,094
軽自動車税	18,886	19,215	18,374	18,414	16,642
合 計	344,815	338,857	414,651	305,985	282,898

(イ) 保育所及び認定こども園入所費負担金

当年度の未納状況は、次表のとおりである。

保 育 所 入 所 費 負 担 金 未 納 状 況

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
公 立 計	12,434	12,178	0	256	97.9
現年度分	12,010	12,010	0	0	100.0
滞納繰越分	424	168	0	256	39.6
私 立 計	155,155	153,985	0	1,170	99.2
現年度分	153,983	153,807	0	176	99.9
滞納繰越分	1,172	178	0	994	15.2
合 計	167,589	166,163	0	1,426	99.1

認定こども園入所費負担金未納状況

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 度 分	18,058	18,058	0	0	100.0
滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	—
合 計	18,058	18,058	0	0	100.0

(ウ) 市営住宅使用料

当年度の未納状況は、次表のとおりである。

市営住宅使用料未納状況

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 度 分	30,163	28,356	0	1,806	94.0
滞 納 繰 越 分	31,547	5,349	1,189	25,009	17.0
合 計	61,710	33,705	1,189	26,815	54.6

(エ) 諸収入

当年度の未収状況は、次表のとおりである。

諸 収 入 未 収 状 況

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
延滞金, 加算金及び過料	15,476	15,476	0	0	100.0
市 預 金 利 子	53	53	0	0	100.0
貸 付 金 元 利 収 入	298,402	62,689	0	235,713	21.0
収 益 事 業 収 入	11,792	11,792	0	0	100.0
雑 入	598,770	549,829	2,090	46,850	91.8
合 計	924,493	639,839	2,090	282,563	69.2

(注) 収入済額は、過誤納金による未還付金を除いたものである。

上記表「雑入」のうち給食費実費徴収金未収状況

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
児童生徒等(小・中学校)	272,341	270,213	0	2,128	99.2
認定こども園幼稚部 ・ 保育部園児	11,966	11,880	0	86	99.3
合 計	284,307	282,093	0	2,214	99.2

(注) 教職員及び臨時喫食者分は除いたものである。

ウ 市債状況

市債状況の内訳は、次表のとおりである。

一般会計の市債状況内訳表

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度		
	年度末現在高	発行額	元金償還額	年度末現在高
普 通 債	6,103,551	485,400	758,592	5,830,359
総 務 債	0	36,800	0	36,800
民 生 債	21,481	10,100	10,029	21,552
農 林 業 債	372,082	27,500	43,035	356,547
土 木 債	3,621,212	217,800	389,775	3,449,237
消 防 債	352,754	56,400	97,531	311,623
教 育 債	1,736,022	136,800	218,222	1,654,600
災 害 復 旧 債	1,012,613	0	72,434	940,179
農 林 業 債	79,400	0	0	79,400
土 木 債	214,213	0	1,997	212,216
消 防 債	23,100	0	0	23,100
教 育 債	72,600	0	0	72,600
そ の 他	623,300	0	70,437	552,863
そ の 他 債	23,469,638	3,396,819	1,811,992	25,054,465
庁舎建設事業債	2,500	0	765	1,735
辺地対策事業債	5,487	0	963	4,524
水道企業団出資債	1,102,413	0	125,463	976,950
地域総合整備資金貸付事業債	33,346	0	9,522	23,824
減税補填債	70,187	0	26,022	44,165
減収補填債	96,183	0	0	96,183
臨時財政対策債	12,343,938	331,019	1,097,404	11,577,553
合併特例債	9,815,584	3,065,800	551,853	12,329,531
合 計	30,585,802	3,882,219	2,643,018	31,825,003

(2) 歳 出

款別の支出状況は、次表のとおりである。

歳出科目款別一覽表

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率	構成比		
1 議 会 費	261,527	251,262	96.1	0.7	0	10,265
2 総 務 費	8,490,217	8,202,991	96.6	24.6	155	287,071
3 民 生 費	11,878,803	11,129,476	93.7	33.4	1,100	748,227
4 衛 生 費	2,933,337	2,465,128	84.0	7.4	5,345	462,864
5 労 働 費	78,452	74,120	94.5	0.2	0	4,332
6 農 林 業 費	862,369	786,219	91.2	2.4	0	76,150
7 商 工 費	1,751,713	1,560,394	89.1	4.7	0	191,319
8 土 木 費	2,157,648	1,701,397	78.9	5.1	327,516	128,735
9 消 防 費	1,159,260	1,141,281	98.4	3.4	0	17,979
10 教 育 費	3,565,872	3,278,189	91.9	9.8	0	287,683
11 災 害 復 旧 費	3,315	1,524	46.0	0.0	0	1,791
12 公 債 費	2,758,399	2,752,346	99.8	8.3	0	6,053
13 予 備 費	95,466	0	0.0	0.0	0	95,466
合 計	35,996,378	33,344,327	92.6	100.0	334,116	2,317,935

款別にみた支出済額(構成比率)の主なものは民生費が 11,129,476 千円(33.4%)，総務費が 8,202,991 千円(24.6%)，教育費が 3,278,189 千円(9.8%)となっている。

この決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出科目別年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	251,262	0.7	239,085	0.8	12,177	5.1
2 総 務 費	8,202,991	24.6	4,475,767	14.7	3,727,224	83.3
3 民 生 費	11,129,476	33.4	11,761,180	38.6	△631,704	△5.4
4 衛 生 費	2,465,128	7.4	2,596,131	8.5	△131,003	△5.0
5 労 働 費	74,120	0.2	73,136	0.2	984	1.3
6 農 林 業 費	786,219	2.4	727,664	2.4	58,555	8.0
7 商 工 費	1,560,394	4.7	1,355,021	4.4	205,373	15.2
8 土 木 費	1,701,397	5.1	2,515,656	8.3	△814,259	△32.4
9 消 防 費	1,141,281	3.4	1,137,908	3.7	3,373	0.3
10 教 育 費	3,278,189	9.8	2,857,711	9.4	420,478	14.7
11 災 害 復 旧 費	1,524	0.0	27,830	0.2	△26,306	△94.5
12 公 債 費	2,752,346	8.3	2,684,936	8.8	67,410	2.5
13 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	33,344,327	100.0	30,452,025	100.0	2,892,302	9.5

支出済額は、前年度に比べ 2,892,302 千円(9.5%)増加している。これは主として、総務費が 3,727,224 千円(83.3%)、教育費が 420,478 千円(14.7%)増加し、土木費が 814,259 千円(32.4%)減少したことによるものである。

これらの主な対前年度増減の要因は次のとおりである。

(総 務 費)	新庁舎建設事業	3,103,238 千円	増
(民 生 費)	子育て世帯への臨時特別給付金	1,177,638 千円	減
(衛 生 費)	新型コロナウイルスワクチン接種事業	318,502 千円	減
(土 木 費)	平成30年7月豪雨災害復興事業(排水対策)	469,495 千円	減
(教 育 費)	学校給食調理場管理運営経費	463,040 千円	増

ア 性質別決算状況

決算額を性質別に分類し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

性質別経費前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	14,889,230	44.7	15,735,564	51.7	△846,334	△5.4
人件費	5,171,618	15.5	5,068,937	16.7	102,681	2.0
扶助費	6,965,266	20.9	7,981,691	26.2	△1,016,425	△12.7
公債費	2,752,346	8.3	2,684,936	8.8	67,410	2.5
投資的経費	4,779,713	14.3	2,264,711	7.4	2,515,002	111.1
普通建設事業費	4,778,143	14.3	2,236,624	7.3	2,541,519	113.6
災害復旧事業費	1,570	0.0	28,087	0.1	△26,517	△94.4
消費的経費	9,161,929	27.5	8,162,457	26.8	999,472	12.2
物件費	4,127,147	12.4	3,855,082	12.7	272,065	7.1
維持補修費	380,311	1.1	343,454	1.1	36,857	10.7
補助費等	4,654,471	14.0	3,963,921	13.0	690,550	17.4
その他の経費	4,513,455	13.5	4,289,293	14.1	224,162	5.2
積立金	1,934,837	5.8	1,725,743	5.7	209,094	12.1
投資及び出資金貸付金	51,500	0.1	64,435	0.2	△12,935	△20.1
繰出金	2,527,118	7.6	2,499,115	8.2	28,003	1.1
合 計	33,344,327	100.0	30,452,025	100.0	2,892,302	9.5

(ア) 構成比率

義務的経費は 44.7%，投資的経費は 14.3%，消費的経費は 27.5%，その他の経費は 13.5%となっている。これを前年度と比べると、投資的経費は 6.9 ポイント、消費的経費は 0.7 ポイント上昇し、義務的経費は 7.0 ポイント、その他の経費は 0.6 ポイント低下している。

(イ) 義務的経費

決算額は 14,889,230 千円で、前年度に比べ 846,334 千円(5.4%)の減少となっている。

a 人件費

決算額は5,171,618千円で、前年度に比べ102,681千円(2.0%)の増加となっている。これは主として、職員の退職に伴う退職金の増額によるものである。

b 扶助費

決算額は6,965,266千円で、前年度に比べ1,016,425千円(12.7%)の減少となっている。これは主として、住民税非課税世帯や子育て世帯への臨時特別給付金の減額によるものである。

c 公債費

決算額は2,752,346千円で、前年度に比べ67,410千円(2.5%)の増加となっている。

(ウ) 投資的経費

決算額は4,779,713千円で、前年度に比べ2,515,002千円(111.1%)の増加となっている。

a 普通建設事業費

決算額は4,778,143千円で、前年度に比べ2,541,519千円(113.6%)の増加となっている。これは主として、新庁舎建設事業の着工によるものである。

b 災害復旧事業費

決算額は1,570千円で、前年度に比べ26,517千円(94.4%)の減少となっている。

(エ) 消費的経費

決算額は9,161,929千円で、前年度に比べ999,472千円(12.2%)の増加となっている。

a 物件費

決算額は4,127,147千円で、前年度に比べ272,065千円(7.1%)の増加となっている。

b 維持補修費

決算額は380,311千円で、前年度に比べ36,857千円(10.7%)の増加となっている。

c 補助費等

決算額は4,654,471千円で、前年度に比べ690,550千円(17.4%)の増加となっている。これは主として、新型コロナウイルス感染症対策事業として緊急経済対策であるプレミアム付き商品券事業の実施によるものである。

(オ) その他の経費

決算額は4,513,455千円で、前年度に比べ224,162千円(5.2%)の増加となっている。

a 積立金

決算額は1,934,837千円で、前年度に比べ209,094千円(12.1%)の増加となっている。これは主として、財政調整基金積立金が448,989千円の増加、減債基金積立金が219,835千円減少したことによるものである。

b 投資及び出資金、貸付金

決算額は51,500千円で、前年度に比べ12,935千円(20.1%)の減少となっている。

c 繰出金

決算額は 2,527,118 千円で、前年度に比べ 28,003 千円(1.1%)の増加となっている。

他会計への繰出金の決算状況の推移は、次表のとおりである。

他会計繰出金決算状況推移

(単位：千円，%)

区 分	決 算 額			比 較			
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度対前年		令和3年度対前年	
				増減額	増減率	増減額	増減率
国民健康保険	445,451	456,632	484,418	△11,181	△2.4	△27,786	△5.7
後期高齢者医療	945,376	908,098	900,459	37,278	4.1	7,639	0.8
介護保険	977,474	951,752	951,358	25,722	2.7	394	0.0
国民宿舎事業費	172,534	182,633	184,406	△10,099	△5.5	△1,773	△1.0
合 計	2,540,835	2,499,115	2,520,641	41,720	1.7	△21,526	△0.9

(注) 後期高齢者医療の繰出金決算額には、一般会計繰出金の外、後期高齢者広域連合負担金(一部を除く)を含む。

イ 市債の償還状況

市債の借り入れ及び償還の状況の推移は、次表のとおりである。

市債償還の推移

(単位：千円，%)

年度	借入額	償 還 額						年度末現在高
		元 金	指数	利 子	指数	合 計	指数	
R4	3,882,219	2,643,018	104.0	109,327	77.4	2,752,345	102.6	31,825,003
R3	2,404,976	2,569,185	101.0	115,751	82.0	2,684,936	100.0	30,585,802
R2	2,315,821	2,542,553	100.0	141,240	100.0	2,683,793	100.0	30,750,011

(注) 指数の基準年度は令和2年度である。

3 特別会計

概況

各特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

特別会計決算状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度収支	
国民健康保険	7,088,978	6,870,006	6,786,042	83,964	0	83,964	△112,428	
後期高齢者 医療	995,642	988,961	988,072	889	0	889	205	
介護保険	6,570,527	6,586,382	6,411,276	175,106	0	175,106	△32,671	
国民宿舎 事業費	765,926	736,041	735,113	928	924	4	△1	
令和4年度 合計	15,421,073	15,181,390	14,920,503	260,887	924	259,963	△144,895	
令和3年度 合計	14,977,647	14,981,635	14,576,776	404,859	0	404,859	114,446	
比較	増減	443,426	199,755	343,727	△143,972	924	△144,896	△259,341
	増減率	3.0	1.3	2.4	△35.6	皆増	△35.8	△226.6

特別会計の決算額は、歳入 15,181,390 千円、歳出 14,920,503 千円となっている。

歳入歳出差引額(形式収支)は 260,887 千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源 924 千円を差し引いた実質収支は 259,963 千円の黒字となっている。前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 144,895 千円の赤字となっている。

なお、この単年度収支に留保財源等(積立金 162,404 千円 - 基金取崩額 0 千円)162,404 千円を加えた実質単年度収支は 17,509 千円の黒字となっている。

各特別会計の歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳入予算執行状況

(単位：千円，%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	予算現額に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
	国民健康保険	7,088,978	(2,365) 6,870,006	96.9	25,037	248,077
	後期高齢者医療	995,642	(3,174) 988,961	99.0	2,191	7,595
	介護保険	6,570,527	(2,555) 6,586,382	100.2	4,911	13,883
	国民宿舎事業費	765,926	736,041	96.1	0	0
令和4年度合計		15,421,073	(8,094) 15,181,390	98.4	32,139	269,555
令和3年度合計		14,977,647	(7,203) 14,981,635	100.0	27,708	292,637
比較	増 減	443,426	199,755	△1.6	4,431	△23,082
	増 減 率	3.0	1.3	—	16.0	△7.9

(注) 収入済額欄の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の未還付金である。

全特別会計の収入済額は 15,181,390 千円(収入率 98.4%)で、前年度に比べ 199,755 千円(1.3%)の増加となっている。

各特別会計の歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳出予算執行状況

(単位：千円，%)

区 分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	国民健康保険	7,088,978	6,786,042	95.7	0	302,936
	後期高齢者医療	995,642	988,072	99.2	0	7,570
	介護保険	6,570,527	6,411,276	97.6	0	159,251
	国民宿舎事業費	765,926	735,113	96.0	924	29,889
令和4年度合計		15,421,073	14,920,503	96.8	924	499,646
令和3年度合計		14,977,647	14,576,776	97.3	0	400,871
比較	増 減	443,426	343,727	△0.5	924	98,775
	増 減 率	3.0	2.4	—	皆増	24.6

全特別会計の支出済額は 14,920,503 千円(執行率 96.8%)で、前年度に比べ 343,727 千円(2.4%)の増加となっている。

(1) 国民健康保険特別会計

過去3年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：千円)

年度	歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前 年 度 実質収支	単年度収支
R4	6,870,006	6,786,042	83,964	0	83,964	196,392	△112,428
R3	7,208,017	7,011,625	196,392	0	196,392	253,461	△57,069
R2	6,737,311	6,483,850	253,461	0	253,461	102,382	151,079

当年度の実質収支は83,964千円の黒字であり、前年度の実質収支196,392千円を差し引いた単年度収支は112,428千円の赤字となっている。

また、この単年度収支に留保財源等(積立金100,013千円 - 基金取崩額0千円)100,013千円を加えた実質単年度収支については、12,415千円の赤字となっている。

国民健康保険の加入状況等は、次表のとおりである。

被 保 険 者 の 加 入 状 況 比 較 表

年度	加入世帯数 (世帯)	被保険者数 (人)	保 険 給 付 費 (円)	1世帯当たり 保険税 (円)	被保険者1人当たり 保険税 (円)
R4	8,134	12,623	4,929,929,084	147,076	94,773
R3	8,382	13,230	5,125,127,229	151,824	96,189
R2	8,345	13,382	4,743,135,259	155,362	96,884

当年度の1世帯当たりの保険税は147,076円で、前年度に比べ4,748円(3.1%)の減少となっている。

また、被保険者1人当たりの保険税は94,773円で、前年度に比べ1,416円(1.5%)の減少となっている。

① 歳 入

歳入の決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入決算額比較表

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
国民健康保険税	1,188,016	1,252,646	△64,630	△5.2
使用料及び手数料	218	227	△9	△4.0
国庫支出金	0	1,886	△1,886	皆減
県支出金	5,024,995	5,211,923	△186,928	△3.6
財産収入	13	61	△48	△78.7
繰入金	445,451	456,632	△11,181	△2.4
繰越金	196,392	253,462	△57,070	△22.5
諸収入	14,921	31,180	△16,259	△52.1
合 計	6,870,006	7,208,017	△338,011	△4.7

歳入決算額は6,870,006千円で、前年度に比べ338,011千円(4.7%)減少している。

なお、過去3年間における一般会計及び国民健康保険事業基金からの繰入金決算額の状況は、次表のとおりである。

一般会計及び基金からの繰入決算額の状況

(単位：千円，%)

区 分	決 算 額			比 較			
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度対前年		令和3年度対前年	
				増減額	増減率	増減額	増減率
一般会計 (法定分)	445,451	456,632	484,418	△11,181	△2.4	△27,786	△5.7
基金分	0	0	0	0	—	0	—
合 計	445,451	456,632	484,418	△11,181	△2.4	△27,786	△5.7

当年度は基金からの繰り入れは行われなかった。

保険税の収納状況は、次表のとおりである。

保 険 税 収 納 状 況

(単位：千円，%)

区分	年度	調 定 額	収 入 済 額		収納率	不納欠損額	収入未済額
			金 額	増減率			
現 年 度 分	R4	1,196,317	(2,365) 1,138,957	△5.0	95.0	3	59,722
	R3	1,272,591	(2,472) 1,198,883	△1.7	94.0	161	76,019
	R2	1,296,499	(4,015) 1,219,754	0.1	93.8	28	80,732
滞 納 繰 越 分	R4	261,619	49,059	△8.7	18.8	24,936	187,624
	R3	266,510	53,763	△15.4	20.2	19,626	193,121
	R2	283,710	(1) 63,522	2.7	22.4	28,608	191,580
合 計	R4	1,457,936	(2,365) 1,188,016	△5.2	81.3	24,939	247,346
	R3	1,539,101	(2,472) 1,252,646	△2.4	81.2	19,787	269,140
	R2	1,580,209	(4,016) 1,283,276	0.3	81.0	28,636	272,312

(注) 1 収入済額欄の()の金額は、収入済額に含まれている過誤納金の未還付金である。

2 収納率は未還付金を含まない。

当年度の保険税収納率は、現年度分が95.0%(前年度94.0%)、滞納繰越分が18.8%(前年度20.2%)となっており、現年度分は1.0ポイント上昇し、滞納繰越分は1.4ポイント低下している。

現年度分と滞納繰越分を合わせた合計の収納率は81.3%(前年度81.2%)で0.1ポイント上昇し、収入済額は1,188,016千円となっている。

不納欠損額は24,939千円(1,751件)で、前年度の19,787千円(1,315件)に比べ5,152千円(436件)増加している。

収入未済額は247,346千円で、前年度の269,140千円に比べ21,794千円減少している。

収入未済額の解消に向けて、岡山県市町村税整理組合と連携を図りながらの滞納整理や短期被保険者証、資格者証の発行等を行い、国民皆保険制度の維持のためにも、国民健康保険制度の長期的、安定的運営を目指して、負担の公平性の確保という観点等から、今後とも実効性のある取り組みを望むものである。

② 歳 出

歳出の決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
総 務 費	87,212	92,564	△5,352	△5.8
保 險 給 付 費	4,929,929	5,125,127	△195,198	△3.8
療 養 諸 費	4,252,609	4,413,346	△160,737	△3.6
高 額 療 養 費	662,778	691,710	△28,932	△4.2
出 産 育 児 諸 費	8,798	15,548	△6,750	△43.4
葬 祭 諸 費	4,800	4,500	300	6.7
傷 病 手 当 金	944	23	921	4,004.3
国民健康保険事業費納付金	1,590,331	1,579,334	10,997	0.7
保 健 事 業 費	48,936	44,296	4,640	10.5
基 金 積 立 金	100,013	140,061	△40,048	△28.6
諸 支 出 金	29,621	30,243	△622	△2.1
合 計	6,786,042	7,011,625	△225,583	△3.2

歳出全体の決算額は6,786,042千円で前年度に比べ225,583千円(3.2%)減少している。これは主に保険給付費が減少したことによるものである。

(2) 後期高齢者医療特別会計

過去3年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：千円)

年度	歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前 年 度 実質収支	単年度収支
R4	988,961	988,072	889	0	889	684	205
R3	911,273	910,589	684	0	684	2,830	△2,146
R2	881,669	878,839	2,830	0	2,830	590	2,240

当年度の実質収支は889千円の黒字であり、前年度実質収支684千円を差し引いた単年度収支は205千円の黒字となっている。

なお、留保財源等(積立金 - 基金取崩額)はなく、実質単年度収支も同額の黒字となっている。

被保険者の加入状況等は、次表のとおりである。

被 保 険 者 の 加 入 状 況 等 比 較 表

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	増減率(%)
保険料(現年度調定額：千円)	777,786	714,923	62,863	8.8
被保険者1人当り保険料(円)	72,704	71,866	838	1.2
平均被保険者数(人)	10,410	9,948	462	4.6

当年度の被保険者1人当たり保険料は72,704円で、前年度に比べ838円(1.2%)増加している。また、平均被保険者数は10,410人で、前年度に比べ462人増加している。

① 歳 入

歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
後期高齢者医療保険	779,032	715,175	63,857	8.9
使用料及び手数料	37	30	7	23.3
国庫支出金	0	0	0	—
繰入金	207,800	191,348	16,452	8.6
繰越金	684	2,830	△2,146	△75.8
諸収入	1,408	1,890	△482	△25.5
合 計	988,961	911,273	77,688	8.5

歳入決算額は988,961千円で、前年度に比べ77,688千円(8.5%)の増加となっている。
後期高齢者医療保険料は779,032千円で、前年度に比べ63,857千円(8.9%)増加している。

次表は、保険料の収納状況を示したものである。

保 険 料 収 納 状 況

(単位：千円，%)

区分	年度	調 定 額	収 入 済 額		収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額	増 減 率			
現 年 度 分	R4	777,786	(3,174) 776,941	8.9	99.5	0	4,019
	R3	714,923	(2,193) 713,452	2.9	99.5	0	3,664
	R2	694,903	(2,020) 693,209	3.1	99.5	0	3,714
滞 納 繰 越 分	R4	7,858	2,091	21.4	26.6	2,191	3,576
	R3	7,515	1,723	△6.8	22.9	1,556	4,236
	R2	6,775	(12) 1,849	△21.3	27.1	1,136	3,801
合 計	R4	785,644	(3,174) 779,032	8.9	98.8	2,191	7,595
	R3	722,438	(2,193) 715,175	2.9	98.7	1,556	7,900
	R2	701,678	(2,032) 695,058	3.0	98.8	1,136	7,515

(注) 1 収入済額欄の()の金額は、収入済額に含まれている過誤納金の未還付金である。
2 収納率は未還付金を含まない。

当年度の保険料収納率は、現年度分が99.5%(前年度99.5%)で前年度と同率となっている。

滞納繰越分は26.6%(前年度22.9%)で前年度に比べ3.7ポイント上昇している。現年度分と滞納繰越分を合わせた合計の収納率は98.8%(前年度98.7%)で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は2,191千円(前年度1,556千円)で、前年度に比べ635千円増加している。収入未済額は7,595千円(前年度7,900千円)で、前年度に比べ305千円減少している。収入未済額の解消に向けては、短期被保険者証の発行、納付相談等を行っている。

② 歳 出

歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
総 務 費	30,941	27,647	3,294	11.9
後期高齢者医療 広域連合納付金	955,730	881,052	74,678	8.5
諸 支 出 金	1,401	1,890	△489	△25.9
合 計	988,072	910,589	77,483	8.5

歳出合計額は988,072千円で、前年度に比べ77,483千円(8.5%)増加している。

(3) 介護保険特別会計

過去3年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：千円)

年度	歳入	歳出	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前年度 実質収支	単年度収支
R4	6,586,382	6,411,276	175,106	0	175,106	207,777	△32,671
R3	6,324,560	6,116,783	207,777	0	207,777	34,113	173,664
R2	6,011,436	5,977,323	34,113	0	34,113	13,502	20,611

当年度の実質収支は175,106千円の黒字であり、前年度実質収支207,777千円を差し引いた単年度収支は32,671千円の赤字となっている。

また、この単年度収支に留保財源等（積立金62,390千円－基金取崩額0千円）62,390千円を加えた実質単年度収支については、29,719千円の黒字となっている。

被 保 険 者 の 加 入 状 況 等 比 較 表

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	増減率(%)
1号被保険者数(人)	19,861	19,795	66	0.3
認定者数(3月末)(人)	3,761	3,761	0	—
認 定 率(%)	18.6	18.7	△0.1	△0.5
サービス受給者数(延べ人数)(人)	101,306	98,966	2,340	2.4

※ 令和5年3月31日現在の数値

65歳以上の1号被保険者数は19,861人で、前年度に比べ66人(0.3%)増加している。認定者数は3,761人で、前年度と同じである。

当年度のサービス受給者数は延べ101,306人で、前年度に比べ2,340人(2.4%)増加している。

① 歳 入

歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入決算額比較表

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増減額	増減率
保 険 料	1,365,521	1,360,627	4,894	0.4
使用料及び手数料	48	50	△2	△4.0
国 庫 支 出 金	1,482,224	1,466,686	15,538	1.1
支 払 基 金 交 付 金	1,604,603	1,567,713	36,890	2.4
県 支 出 金	948,436	938,878	9,558	1.0
財 産 収 入	11	13	△2	△15.4
繰 入 金	977,474	951,752	25,722	2.7
繰 越 金	207,777	34,113	173,664	509.1
諸 収 入	288	4,728	△4,440	△93.9
合 計	6,586,382	6,324,560	261,822	4.1

歳入決算額は6,586,382千円で、前年度に比べ261,822千円(4.1%)の増加となっている。

次に、保険料(第1号被保険者)の収納状況は、次表のとおりである。

保 険 料 収 納 状 況

(単位：千円，%)

区分	年度	調 定 額	収 入 済 額		収 納 率	不納欠損額	収入未済額
			金 額	増 減 率			
現 年 度 分	R4	1,366,815	(2,555) 1,363,274	0.3	99.6	0	6,096
	R3	1,363,226	(2,500) 1,358,655	6.6	99.5	0	7,071
	R2	1,280,634	(1,338) 1,275,055	△0.3	99.5	0	6,918
滞 納 繰 越 分	R4	14,945	(0) 2,247	13.9	15.0	4,911	7,787
	R3	16,170	(36) 1,972	△24.2	12.0	6,359	7,874
	R2	17,134	2,601	△11.0	15.2	5,296	9,237
合 計	R4	1,381,760	(2,555) 1,365,521	0.4	98.6	4,911	13,883
	R3	1,379,396	(2,536) 1,360,627	6.5	98.5	6,359	14,945
	R2	1,297,768	(1,338) 1,277,656	△0.3	98.3	5,296	16,155

- (注) 1 収入済額欄の()の金額は、収入済額に含まれている過誤納金の未還付金である。
2 収納率は未還付金を含まない。

当年度の保険料収納率は、現年度分は 99.6%(前年度 99.5%)で 0.1 ポイント上昇している。

滞納繰越分は 15.0%(前年度 12.0%)で 3.0 ポイント上昇している。

現年度分と滞納繰越分を合わせた合計の収納率は 98.6%(前年度 98.5%)で 0.1 ポイント上昇している。また、収入済額は 1,365,521 千円で、前年度に比べ 4,894 千円増加している。

不納欠損額は 4,911 千円で、前年度に比べ 1,448 千円減少している。

収入未済額は 13,883 千円で、前年度に比べ 1,062 千円減少している。

収入未済額の解消に向けては、給付制限、納付相談等を行っている。

② 歳 出

歳出の決算額の状況は、次表のとおりである。

歳出決算額比較表

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増減額	増減率
総 務 費	121,791	128,174	△6,383	△5.0
保 険 給 付 費	5,773,578	5,658,308	115,270	2.0
介護サービス等諸費	5,245,597	5,123,170	122,427	2.4
介護予防サービス等諸費	285,512	277,801	7,711	2.8
そ の 他 諸 費	5,706	6,504	△798	△12.3
高額介護サービス等費	111,139	111,733	△594	△0.5
特定入所者介護サービス等費	106,320	120,463	△14,143	△11.7
高額医療合算介護サービス等費	19,304	18,637	667	3.6
基 金 積 立 金	62,391	1,039	61,352	5,904.9
地 域 支 援 事 業 費	275,234	264,007	11,227	4.3
保 健 福 祉 事 業 費	9,003	10,318	△1,315	△12.7
諸 支 出 金	169,279	54,937	114,342	208.1
合 計	6,411,276	6,116,783	294,493	4.8

歳出合計額は6,411,276千円で、前年度に比べ294,493千円(4.8%)増加している。

次表は、保険給付費の状況を示したものである。

保険給付費の状況比較表

(単位：千円，%)

区 分	決 算 額		比 較	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
介護サービス等諸費	5,245,597	5,123,170	122,427	2.4
居宅介護サービス給付費	2,042,326	2,026,388	15,938	0.8
地域密着型介護サービス給付費	1,091,734	1,075,205	16,529	1.5
施設介護サービス給付費	1,857,746	1,778,572	79,174	4.5
居宅介護福祉用具購入費	5,905	5,888	17	0.3
居宅介護住宅改修費	14,426	12,499	1,927	15.4
居宅介護サービス計画給付費	233,460	224,618	8,842	3.9
介護予防サービス等諸費	285,512	277,801	7,711	2.8
介護予防サービス給付費	219,278	217,511	1,767	0.8
地域密着型介護予防サービス給付費	12,350	12,527	△177	△1.4
介護予防福祉用具購入費	3,070	1,993	1,077	54.0
介護予防住宅改修費	12,122	9,183	2,939	32.0
介護予防サービス計画給付費	38,692	36,587	2,105	5.8
その他の諸費	5,706	6,504	△798	△12.3
高額介護サービス等費	111,139	111,733	△594	△0.5
特定入所者介護サービス等費	106,320	120,463	△14,143	△11.7
高額医療合算介護サービス等費	19,304	18,637	667	3.6
合 計	5,773,578	5,658,308	115,270	2.0

保険給付費の歳出合計は 5,773,578 千円で前年度に比べ 115,270 千円(2.0%)増加している。介護サービス等諸費は要介護者に対する給付であり、介護予防サービス等諸費は要支援者に対する給付である。前年度に比べて、介護サービス等諸費は 122,427 千円(2.4%)増加し、介護予防サービス等諸費は 7,711 千円(2.8%)増加している。

(4) 国民宿舎事業費特別会計

過去3年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支状況

(単位：千円)

年度	歳入	歳出	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前年度 実質収支	単年度収支
R4	736,041	735,113	928	924	4	5	△1
R3	537,785	537,780	5	0	5	9	△4
R2	525,683	525,674	9	0	9	5	4

当年度の実質収支は4千円の黒字であり、前年度実質収支5千円を差し引いた単年度収支は1千円の赤字となっている。

なお、留保財源等(積立金 - 基金取崩額)はなく、実質単年度収支も同額の赤字となっている。

① 歳入

歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入決算額比較表

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増減額	増減率
事業収入	563,502	355,144	208,358	58.7
財産収入	0	0	0	-
繰入金	172,534	182,633	△10,099	△5.5
繰越金	5	8	△3	△37.5
合 計	736,041	537,785	198,256	36.9

歳入決算額は736,041千円で、前年度に比べ198,256千円(36.9%)増加している。

② 歳 出

歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
事 業 費	658,930	414,500	244,430	59.0
基 金 積 立 金	0	0	0	—
公 債 費	76,183	123,280	△47,097	△38.2
合 計	735,113	537,780	197,333	36.7

歳出決算額は735,113千円で、前年度に比べ197,333千円(36.7%)増加している。

なお、公債費は令和4年度において償還完了した。

事業収入と事業費の5年間の推移は、次表のとおりである。

国民宿舎事業の年度別推移

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事 業 収 入	650,418	607,433	341,272	355,144	563,502
事 業 費	582,970	591,027	402,089	414,500	658,930
差 引 額	67,448	16,406	△60,817	△59,356	△95,428

国民宿舎の売上げを示す事業収入は、前年度に比べ208,358千円(58.7%)増加している。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の平成30年度以前の事業収入までは回復していない状況である。

4 財産に関する調書

当年度中における財産の増減及び年度末現在高について、関係書類により審査した結果、適正であった。

公有財産等の状況は、次表のとおりである。

公有財産等の状況

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較	
				増 減	増減率(%)
公 有 財 産	土地(山林含む) (㎡)	6,346,356	6,346,082	274	0.0
	建 物 (㎡)	256,403	257,154	△751	△0.3
	山 林 (㎡)	2,153,266	2,153,266	0	—
	物 権 (㎡)	1,440,368	1,440,368	0	—
	有 価 証 券 (千円)	405,831	376,873	28,958	7.7
	出資による権利 (千円)	3,398,901	3,398,896	5	0.0
物 品 (台又は個)		1,144	1,134	10	0.9
債 権 (千円)		235,713	237,107	△1,394	△0.6

(1) 公有財産

① 土地

土地は 6,346,356 m²で、前年度末に比べ 274 m²増加している。

② 建物

建物は 256,403 m²で、前年度末に比べ 751 m²減少している。

③ 山林

山林は前年度と同じ 2,153,266 m²である。また、立木の推定蓄積量も 2,750 m³で前年度と同じである。

④ 物権

物権は前年度末と同じ 1,440,368 m²である。物権の内容は、新本生活環境保全林や新見市の千屋分収造林などの地上権である。

⑤ 有価証券

有価証券は 405,831 千円で、前年度に比べ 28,958 千円増加している。これは、主として時価の変動による評価益である。

⑥ 出資による権利

出資による権利は 3,398,901 千円で、前年度に比べ 5 千円増加している。これは、備中南森林組合への出資によるものである。

(2) 物 品

取得金額が 60 万円以上の重要物品は 1,144 台(又は個)で、前年度末に比べ 10 台(又は個)増加している。

(3) 債 権

債権は 235,713 千円で、前年度に比べ 1,394 千円減少している。これは、主として住宅新築資金等貸付金の返済によるものである。

(4) 基金

当年度末の基金の状況は、次表のとおりである。

基金の状況

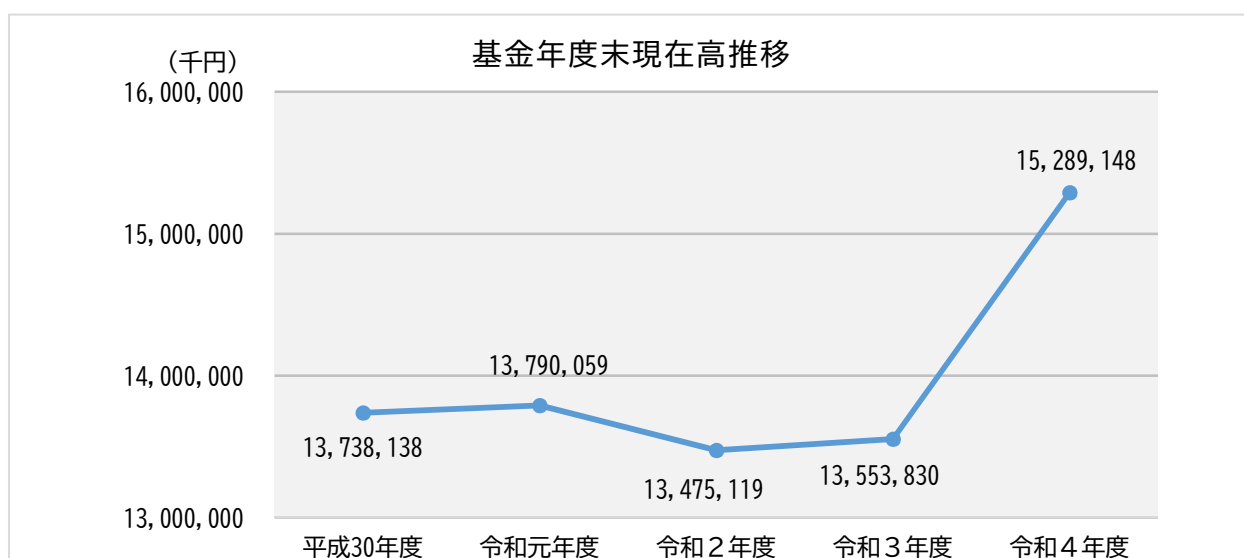
(単位：千円，%)

区 分	令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高	比 較	
			増減額	増減率
(1) 財政調整基金	5,581,074	4,649,987	931,087	20.0
(2) 減債基金	1,202,582	881,071	321,511	36.5
(3) 職員退職手当基金	945,758	936,350	9,408	1.0
(4) すこやか基金	10,000	10,000	0	0.0
(5) いきいき福祉基金	20,463	23,004	△2,541	△11.0
(6) 社会福祉事業林基金	7,603	7,603	0	0.0
(7) 子育て王国そうじゃ基金	18,714	16,458	2,256	13.7
(8) 母子福祉井頭基金	20,544	20,544	0	0.0
(9) 高齢者等福祉事業矢吹基金	10,165	10,165	0	0.0
(10) 障害者福祉事業野田基金	7,000	7,000	0	0.0
(11) 環境衛生施設整備事業基金	19,793	19,762	1	0.0
(12) 優良農業者表彰守谷基金	3,513	3,565	△52	△1.5
(13) ふるさと・水と土保全対策基金	30,624	30,624	0	0.0
(14) 地域振興基金	2,288,730	2,345,768	△57,038	△2.4
(15) 庁舎等整備事業基金	1,492,027	1,149,706	342,321	29.8
(16) 教育施設整備事業等基金	533,898	468,773	65,125	13.9
(17) ふるさと人材養成基金	79,395	79,406	△11	0.0
(18) 学校図書整備國富基金	10,049	10,049	0	0.0
(19) 図書館用図書整備藤井基金	10,000	10,000	0	0.0
(20) 学校図書整備浅野裕宜基金	41,727	41,711	16	0.0
(21) 交通遺児援助横田基金	11,562	11,561	1	0.0
(22) 生涯学習センター建設基金	172,085	172,082	3	0.0
(23) 文化振興基金	25,401	25,401	0	0.0
(24) 体育施設整備事業基金	28,839	33,744	△4,905	△14.5
(25) スポーツ振興表彰藤岡郁海基金	0	1,202	△1,202	皆減
(26) 少年スポーツ育成事業助成守屋忠弘基金	6,716	7,015	△299	△4.3
(27) 美術博物館施設整備事業基金	330,601	330,594	7	0.0
(28) 高木聖鶴・聖雨基金	8,851	5,850	3,001	51.3
(29) はばたき園基金	203,064	220,143	△17,079	△7.8
(30) 災害救助支援基金	180,713	180,709	4	0.0

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高	比 較	
			増減額	増減率
(31) 教育復興子育て基金	1,059	1,059	0	0.0
(32) 復興基金	108,153	125,778	△17,625	△14.0
(33) 森林環境整備基金	14,662	11,525	3,137	27.2
(34) 赤米ヒカリノミ基金	3,597	3,590	7	0.2
(35) 社会貢献表彰総社花萬基金	9,076	9,625	△549	△5.7
(36) そうじゃ創生応援基金	6,340	10,010	△3,670	△36.7
(37) 環境保全フレヴァン基金	10,000	10,000	0	0.0
(38) 国民健康保険事業基金	855,030	755,017	100,013	13.2
(39) 介護給付費準備基金	638,191	575,800	62,391	10.8
(40) 国民宿舎運営基金	3	3	0	0.0
(41) 用品調達基金	2,000	2,000	0	0.0
(42) 生活改善資金貸付基金	6,000	6,000	0	0.0
(43) 高額療養費貸付基金	3,000	3,000	0	0.0
(44) 高額介護サービス費等貸付基金	3,000	3,000	0	0.0
(45) 土地開発基金	327,546	327,546	0	0.0
合 計	15,289,148	13,553,830	1,735,318	12.8

(注) 各年度末現在高の額は、3月31日現在。



(注) 決算年度末(3月31日)残高

令和4年度末現在の基金合計額は15,289,148千円で、前年度に比べ1,735,318千円(12.8%)の増加となっている。この主な要因は、財政調整基金が931,087千円、庁舎等整備事業基金が342,321千円増加したことなどによるものである。

基金運用先は、市内金融機関において定期預金を中心に預け入れしている。

令和4年度 総社市定額基金運用状況審査意見

1 審査の対象

総社市用品調達基金
 総社市生活改善資金貸付基金
 総社市高額療養費貸付基金
 総社市高額介護サービス費等貸付基金
 総社市土地開発基金

2 審査の期間

令和5年6月20日から令和5年8月8日まで

3 審査の方法

基金の帳簿並びに関係書類について書面審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された基金の運用状況は、計数において正確なものと認められた。

5 基金の審査状況

(1) 用品調達基金

本基金は、用品の集中購買を実施することにより、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うために基金額2,000,000円で運用されている。

令和4年度の用品調達基金の運用状況は、次表のとおりである。

用品調達基金運用状況

(単位：円)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高		令和4年度末現在高
		増	減	
総 額	2,000,000	—	—	2,000,000
現 金	6,303,636	46,502	—	6,350,138
(未 払 金)	(5,019,871)	(477,689)	—	(5,497,560)
物 品	716,235	431,187	—	1,147,422

(注) 総額欄は、未払金額を差し引いた値である。

当年度末残高は、現金6,350,138円、物品1,147,422円、未払金5,497,560円となっている。未払金は、次の支払予定日に支払いを行う予定である。

(2) 生活改善資金貸付基金

本基金は、生活改善資金の貸付に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設けられた基金であるが、生活改善資金貸付制度の廃止に伴い、現在は貸付に係る返還金の処理を行っているもので、基金額は6,000,000円である。

生活改善資金貸付基金運用状況

(単位：円)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高		令和4年度末現在高
		増	減	
総 額	6,000,000	—	—	6,000,000
現 金	1,012,972	—	—	1,012,972
未 収 金	4,987,028	—	—	4,987,028

当年度は償還がなかったため、貸付残額は前年度と同額の4,987,028円となっている。

(3) 高額療養費貸付基金

本基金は、高額療養費貸付に関する事務を円滑かつ効率的に行うために基金額3,000,000円で運用されている。

高額療養費貸付基金運用状況

(単位：円)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高		令和4年度末現在高
		増	減	
総 額	3,000,000	—	—	3,000,000
現 金	3,000,000	—	—	3,000,000

運用状況は、受入額3,000,000円で、当年度は貸付実績がない。

(4) 高額介護サービス費等貸付基金

本基金は、高額介護サービス費及び高額介護予防サービス費の貸付に関する事務を円滑かつ効率的に行うために、基金額3,000,000円で運用されている。

高額介護サービス費等貸付基金運用状況

(単位：円)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高		令和4年度末現在高
		増	減	
総 額	3,000,000	—	—	3,000,000
現 金	3,000,000	—	—	3,000,000

運用状況は、受入額 3,000,000 円で、当年度は貸付実績がない。

(5) 土地開発基金

本基金は、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得することを目的に、基金 300,000,000 円で運用されている。

土 地 開 発 基 金 運 用 状 況

(単位：円)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高		令和4年度末現在高
		増	減	
総 額	327,545,696	—	—	327,545,696
現 金	327,545,696	—	—	327,545,696
土 地	0	—	—	0
貸 付 金	0	—	—	0

当年度末残高は、現金は 327,545,696 円、土地及び貸付金は 0 円である。当年度は運用実績がない。

資料1

令和4年度繰越事業一覧表(一般会計)

(単位：円)

区 分		事 業 名	繰 越 額	一 般 財 源
繰 越 明 許 費	総務費	総社市新生活交通事業	154,850	154,850
		計	154,850	154,850
	民生費	子育て支援給付金事業	1,100,000	1,100,000
		計	1,100,000	1,100,000
	衛生費	一般廃棄物最終処分場管理事業	5,345,000	5,345,000
		計	5,345,000	5,345,000
	土木費	橋りょう等維持管理事業	2,082,329	937,049
		総社駅デジタル表示板設置事業	20,000,000	20,000,000
		道路改良等事業(単独分)	80,874,000	35,874,000
		中央井手本線改良事業	7,813,000	3,245,000
		(仮称)福井支線3467号道改良事業	27,480,000	16,456,000
		刑部支線3283号道改良事業	589,429	89,429
		(仮称)神在秦本線改良事業	31,751,500	2,293,500
		橋りょう改築事業	1,500,000	1,500,000
準用河川改修事業(国府川)		18,738,910	1,604,910	
内水対策事業		7,000,000	7,000,000	
都市計画道路改良事業		102,000,000	6,982,000	
都市下水路改良事業		1,500,000	1,500,000	
公園施設長寿命化対策事業	26,187,000	4,193,600		
計	327,516,168	101,675,488		
合 計			334,116,018	108,275,338

令和4年度繰越事業一覧表(特別会計)

(単位：円)

会 計		区 分	事 業 名	繰 越 額
繰 越 明 許 費	国民宿舎事業費	事 業 費	エレベーター修繕事業	924,000
	合 計			924,000

資料2

歳入項別収納状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執 行 率	収 入 率
市 税	8,684,182	9,135,358	8,813,985	101.5	96.5
市 民 税	3,567,900	3,807,293	3,647,171	102.2	95.8
固 定 資 産 税	3,976,763	4,134,393	4,007,155	100.8	96.9
軽 自 動 車 税	266,809	292,573	272,883	102.3	93.3
市 た ば こ 税	415,000	415,243	415,243	100.1	100.0
入 湯 税	11,800	18,135	18,135	153.7	100.0
都 市 計 画 税	445,910	467,721	453,398	101.7	96.9
地 方 譲 与 税	296,806	292,753	292,753	98.6	100.0
利 子 割 交 付 金	6,000	3,609	3,609	60.2	100.0
配 当 割 交 付 金	66,089	66,089	66,089	100.0	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	61,000	44,259	44,259	72.6	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	116,222	116,222	116,222	100.0	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,616,087	1,616,087	1,616,087	100.0	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	51,000	62,122	62,122	121.8	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	32,000	29,121	29,121	91.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	109,282	113,543	113,543	103.9	100.0
地 方 交 付 税	7,172,936	7,172,936	7,172,936	100.0	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000	7,600	7,600	95.0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	217,950	211,854	209,665	96.2	99.0
分 担 金	12,393	10,900	10,900	88.0	100.0
負 担 金	205,557	200,954	198,765	96.7	98.9
使 用 料 及 び 手 数 料	223,867	247,231	219,194	97.9	88.7
使 用 料	100,979	123,700	95,663	94.7	77.3
手 数 料	122,888	123,531	123,531	100.5	100.0
国 庫 支 出 金	6,326,990	5,770,157	5,678,562	89.8	98.4
県 支 出 金	2,031,199	1,903,986	1,903,986	93.7	100.0
財 産 収 入	719,750	645,121	645,121	89.6	100.0
財 産 運 用 収 入	19,630	16,071	16,071	81.9	100.0
財 産 売 払 収 入	700,120	629,050	629,050	89.8	100.0
寄 附 金	696,112	616,435	616,435	88.6	100.0
繰 入 金	725,172	331,939	331,939	45.8	100.0
繰 越 金	2,134,859	2,134,859	2,134,859	100.0	100.0
諸 収 入	677,156	924,493	639,839	94.5	69.2
延滞金，加算金及び過料	10,000	15,476	15,476	154.8	100.0
市 預 金 利 子	57	53	53	93.0	100.0
貸 付 金 元 利 収 入	64,880	298,402	62,689	96.6	21.0
収 益 事 業 収 入	10,560	11,792	11,792	111.7	100.0
雑 入	591,659	598,770	549,829	92.9	91.8
市 債	4,023,719	3,882,219	3,882,219	96.5	100.0
合 計	35,996,378	35,327,993	34,600,145	96.1	97.9

(注) 収入済額，収入率は未還付金を含まない。

資料3

歳入における款別年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	(1,292) 8,815,277	25.5	(1,045) 8,558,746	26.3	(247) 256,531	3.0
2 地 方 譲 与 税	292,753	0.9	294,351	0.9	△1,598	△0.5
3 利 子 割 交 付 金	3,609	0.0	6,947	0.0	△3,338	△48.0
4 配 当 割 交 付 金	66,089	0.2	43,226	0.1	22,863	52.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	44,259	0.1	65,806	0.2	△21,547	△32.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	116,222	0.4	88,879	0.3	27,343	30.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,616,087	4.7	1,509,096	4.6	106,991	7.1
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	62,122	0.2	61,378	0.2	744	1.2
9 環 境 性 能 割 交 付 金	29,121	0.1	24,878	0.1	4,243	17.1
10 地 方 特 例 交 付 金	113,543	0.3	327,567	1.0	△214,024	△65.3
11 地 方 交 付 税	7,172,936	20.7	7,182,839	22.1	△9,903	△0.1
普 通 交 付 税	6,230,545	18.0	6,256,790	19.2	△26,245	△0.4
特 別 交 付 税	942,391	2.7	926,049	2.9	16,342	1.8
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,600	0.0	7,559	0.0	41	0.5
13 分 担 金 及 び 負 担 金	209,665	0.6	222,864	0.7	△13,199	△5.9
14 使 用 料 及 び 手 数 料	(1) 219,195	0.6	(1) 224,395	0.7	(0) △5,200	△2.3
15 国 庫 支 出 金	5,678,562	16.4	6,882,811	21.1	△1,204,249	△17.5
16 県 支 出 金	1,903,986	5.5	1,851,177	5.7	52,809	2.9
17 財 産 収 入	645,121	1.9	601,201	1.8	43,920	7.3
18 寄 附 金	616,435	1.8	583,639	1.8	32,796	5.6
19 繰 入 金	331,939	1.0	153,366	0.5	178,573	116.4
20 繰 越 金	2,134,859	6.2	1,153,606	3.5	981,253	85.1
21 諸 収 入	(40) 639,879	1.8	(40) 337,577	1.0	(40) 302,302	89.6
22 市 債	3,882,219	11.2	2,404,976	7.4	1,477,243	61.4
合 計	(1,333) 34,601,478	100.0	(1,046) 32,586,884	100.0	(287) 2,014,594	6.2

(注) 1 決算額欄の()の額は、決算額に含まれている過誤納金の未還付金である。

2 増減率は未還付金を含まない。

資料4

主な新型コロナウイルス感染症対策事業

(単位：円)

事業名	総事業費	財源内訳		
		国庫支出金		その他 (単市含む)
		国庫補助金 及び負担金	新型コロナウイルス感染症 対応地方創生 臨時交付金	
子育て支援給付金事業	96,510,021		96,410,021	100,000
そうじゃ物価対策応援券事業	1,089,898,106		424,589,883	665,308,223
コロナ対応避難所対策事業	18,470,100		18,470,100	
新型コロナウイルス対応 融資支援補助金	4,421,110		4,332,022	89,088
感染症対策事業	14,143,544		5,137,544	9,006,000
保育対策総合支援事業費補助金	8,674,237	4,336,000	4,337,483	754
学校保健特別対策事業費補助金	8,077,932	4,038,000	4,039,000	932
教育支援体制整備事業費交付金	4,305,566	2,152,000	2,153,000	566
感染防護資機材等整備事業	3,162,500		3,162,500	
新型コロナウイルス感染症対応 米農家緊急支援金事業	72,161,525		72,161,525	
電気自動車等導入費助成金	7,500,000		7,500,000	
貨物運送事業継続支援金	4,800,000		4,800,000	
学校給食費補助	17,281,710		15,000,000	2,281,710
物価高騰対策支援金 (医療機関等)	117,400,000		117,400,000	
出産・子育て応援給付金支給事業	63,220,922	29,361,000	10,506,922	23,353,000
新型コロナウイルス感染症生活困窮者 自立支援金支給事業	8,182,220	7,983,000		199,220
住民税非課税世帯等臨時特別給付金 支給事業	134,920,377	134,920,377		
低所得の子育て世帯生活支援特別給付金 支給事業	72,464,307	72,463,000		1,307
新型コロナウイルスワクチン接種事業	393,935,968	383,348,276		10,587,692
新型コロナウイルスワクチン接種交通 確保事業	2,513,578	2,513,578		
合 計	2,142,043,723	641,115,231	790,000,000	710,928,492
			1,431,115,231	

令和4年度 普通会計決算状況

令和4年度 普通会計決算状況										市町村番号	市町村名	コード番号	類型	令和4年度 交付税種地	広域市町村圏及び設定年度																								
										7	総社市	332089	II-1	I-3	岡山県南広域圏 昭和47年度																								
人口		人口集中 地区人口	人口密度	面積	産 業 構 造	区 分	第1次	第2次	第3次	目的別歳出の状況			市 税 取 入 の 状 況																										
2年	69,030人	26,147人	326人/km ²	27年 国調			1,314人	9,369人	21,607人	区分	決算額	構成比	一般財源	区分	決算額	構成比	基準税額 *100/75	徴 収 率																					
27年	66,855人	22,245人	316人	27年 国調			4.1%	29.0%	66.9%	議会費	千円	%	千円	市民税	個人分	千円	%	千円	%	%	%																		
5.3.31	69,428人	27年対2年 増減率	3.3%	27年 国調			1,453人	8,907人	21,518人	総務費	7,915,228	23.7%	4,138,485	法人分	457,671	5.2%	610,228	99.4%	22.0%	98.6%																			
4.3.31	69,611人	22年対2年 増減率	4.3%	22年 国調	4.6%	27.9%	67.5%	民生費	11,253,660	33.8%	5,243,239	固定資産税	4,007,316	45.5%	5,343,088	99.2%	24.5%	96.9%																					
決算収支										指 数 等										指定団体等の状況																			
区 分		令和3年度	令和4年度	基準財政需要額		千円		山振 特農 農工 特土 辺地		労働費		78,990		0.2%		28,990		市たばこ税		415,243		4.7%		553,657		100.0%		100.0%											
1 歳入総額		(A) 32,566,345	34,579,556	基準財政収入額		8,312,357		標準財政規模		16,989,847		農 林 水産業費		617,681		1.9%		459,851		鉦 産 税																			
2 歳出総額		(B) 30,431,486	33,322,405	財政力指数		(単) 0.580		実質収支比率		6.8%		商工費		1,560,394		4.7%		927,006		目的税		471,551		5.3%		99.2%		24.5%		97.1%									
3 歳入歳出差引額		(C) 2,134,859	1,257,151	実質収支比率		91.5%		経常収支比率		7.5%		土木費		1,883,695		5.6%		1,392,817		内 入 湯 税		18,135		0.2%		100.0%		100.0%											
4 翌年度へ繰り越すべき財源		(D) 258,484	108,275	公債費比率		6.8%		一部事務組合加入		6.2%		消防費		1,141,281		3.4%		1,076,515		都市計画税		453,416		5.1%		99.2%		24.5%		96.9%									
5 実質収支		(ア) 1,876,375	(イ) 1,148,876	将来負担比率		-		市税整理		-		教育費		3,341,037		10.0%		2,754,699		水利地益税																			
6 単年度収支		(F) 996,095	(イ)-(ア) △727,499	積現財		6,961,074		し尿処理		-		災害 復旧費		1,570		0.0%		1,570		-																			
7 積立金		(G) 931,099	1,380,088	減債基金		1,302,582		農業用水		-		公債費		2,752,346		8.3%		2,741,208		-																			
8 繰上償還金		(H) 0	0	金高		6,788,293		後期高齢者医療		-		諸支出金								-																			
9 積立金とり崩し額		(I) 0	0	地方債現在高		31,825,003		-		-		前年度繰上充用金								-																			
10 実質単年度収支		(F)+(G)+(H)-(I) 1,927,194	652,589	債務負担行為現在高		12,224,653		-		-		合計		33,322,405		100.0%		20,955,368		合計		8,815,277		100.0%		99.0%		22.9%		96.5%									
一 般 職 員 等										特 別 職 等										物件費の状況(人口1人当たり・円)										維持補修費の状況(人口1人当たり・円)									
区 分		職員数	給料月額	一人当たり支給月額	区 分	改定実施年月	一人当たり平均給料(報酬)月額	旅 費		交際費		需用費		役務費		備品費		委託料		その他		計		道路橋梁		庁 舎		小中学校		その他		計							
一般職員		464人	144,164円	3,107円	市 長		令和5.1.1	950,000円	634	13	14,624	11,163	1,615	27,286	4,009	59,344	1,372	69	660	3,377	5,478	25.1	1.3	12.0	61.6	100.0													
うち 技能労務職		13	3,377	2,598	副 市 長		令和5.1.1	785,000																															
うち 消防職員		117	35,942	3,072	政 策 監		令和5.1.1	650,000																															
教育公務員		76	24,943	3,282	教 育 長		令和5.1.1	690,000																															
合計		540	169,107	3,132	議 会 議 長		令和5.1.1	530,000																															
公 営 事 業 の 状 況		事業名	法適用の有無	実質収支額	普通会計からの繰入等	議 会 副 議 長	令和5.1.1	465,000	項 目		当該団体	類似団体	○ 債務負担行為のうち主なものの					件 名					限度額千円																
		水道事業	有	177,240	172,233	議 会 議 員	令和5.1.1	420,000	財政収支	実質収支	%	%	物件の購入にかかるもの										5,572,872																
		工業用水道事業	有	19,045		債務負担行為額			総収入額	3.3			利子補給にかかるもの										1,066,292																
		下水道事業	有	279,186	766,843	物件費			一般財源収入	円	円		その他										5,585,489																
		国民健康保険事業	無	83,964	445,451	補助費等			人口(5.3.31)	319,936	円		○ 備 考(特記事項)																										
		介護保険事業	有	175,106	963,757	補助費等			税 収 入	円	円		・公債費負担比率					12.3%																					
		国民宿舎事業	有	4	172,534	普通建設事業費			人口(5.3.31)	126,970	%	%	・経常収支比率(臨時財政対策債を含まない)					93.3%																					
		後期高齢者医療	有	889	208,094	普通建設事業費			標準財政規模	99.8	%	%	・ラスパイレース指数					98.0%																					
						標準財政規模			標準財政規模																														

※ この表は、「地方財政状況調査」(7月末時点)の集計結果に基づいて作成されています。

区 分	決算額 (A)	構成比 (%)	臨時的なもの (B)		差引経常 的なもの (A)-(B) (C)	(C)の内訳		経 常 収 支 比 率 (%)	人口1人当たり額(5. 3. 31)			類 似 団 体			
			特定財源	一般財源		特定財源 (D)	一般財源 (E)		決 算 額 (A)/人口(円)	差引経常 的なもの (C)/人口(円)	経 常 一 般 財 源 (E)/人口(円)	経常収 支比率 (%)	決 算 額 1人 当 たり	1人当 たり 経常一 般財 源 (円)	決 算 額 構 成 比 (%)
1	市 税	8,815,277	25.5		453,416	8,361,861	8,361,861		126,970	120,439	120,439				
2	地 方 譲 与 税	292,753	0.8			292,753	292,753		4,217	4,217	4,217				
3	利 子 割 交 付 金	3,609	0.0			3,609	3,609		52	52	52				
4	配 当 割 交 付 金	66,089	0.2			66,089	66,089		952	952	952				
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	44,259	0.1			44,259	44,259		637	637	637				
6	地 方 消 費 税 交 付 金	1,616,087	4.7			1,616,087	1,616,087		23,277	23,277	23,277				
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	62,122	0.2			62,122	62,122		895	895	895				
8	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	29,121	0.1			29,121	29,121		419	419	419				
9	法 人 事 業 税 交 付 金	116,222	0.3			116,222	116,222		1,674	1,674	1,674				
10	地 方 特 例 交 付 金	113,543	0.3			113,543	113,543		1,635	1,635	1,635				
11	地 方 交 付 税	7,172,936	20.7		942,391	6,230,545	6,230,545		103,315	89,741	89,741				
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,600	0.0			7,600	7,600		109	109	109				
13	分 担 金 ・ 負 担 金	220,924	0.6	36,430		184,494	184,494		3,182	2,657					
14	使 用 料	126,835	0.4	5,373	2,100	119,362	105,267	14,095	1,827	1,719	203				
15	手 数 料	123,532	0.4			123,532	123,532		1,779	1,779					
16	国 庫 支 出 金	5,678,562	16.4	1,248,135	892,817	3,537,610	3,537,610		81,791	50,954					
17	県 支 出 金	1,904,860	5.5	216,140	11,541	1,677,179	1,677,179		27,436	24,157					
18	財 産 収 入	645,121	1.9	637,890	2,510	4,721	4,721		9,292	68	68				
19	寄 附 金	616,435	1.8	22,680	593,755				8,879						
20	繰 入 金	331,939	1.0	331,939					4,781						
21	繰 越 金	2,134,859	6.2	218,200	1,916,659				30,749						
22	諸 収 入	574,652	1.7	113,800	103,549	357,303	357,168	135	8,277	5,146	2				
24	地 方 債	3,882,219	11.2	3,551,200	331,019				55,917						
歳 入 合 計		34,579,556	100.0	6,381,787	5,249,757	22,948,012	5,985,250	16,962,762	498,064	330,530	244,322				
義 務 的 経 費	人 件 費	5,163,312	15.5	27,048	158,957	4,977,307	313,224	4,664,083	27.0	74,369	71,690	67,179			
	扶 助 費	6,958,383	20.9	441,805	60,594	6,455,984	4,488,094	1,967,890	11.4	100,224	92,988	28,344			
	公 債 費	2,752,346	8.3			2,752,346	11,138	2,741,208	15.9	39,643	39,643	39,483			
	うち 元 利 償 還 金	2,752,346	8.3			2,752,346	11,138	2,741,208	15.9	39,643	39,643	39,483			
小 計		14,874,041	44.7	468,853	219,551	14,185,637	4,812,456	9,373,181	54.3	214,237	204,322	135,006			
消 費 的 経 費	物 件 費	4,120,120	12.4	460,765	306,212	3,353,143	863,652	2,489,491	14.4	59,344	48,297	35,857			
	維 持 補 修 費	380,311	1.1	2,314	4,961	373,036	51,716	321,320	1.9	5,478	5,373	4,628			
	補 助 費 等	4,654,471	14.0	845,385	1,920,273	1,888,813	136,303	1,752,510	10.1	67,040	27,205	25,242			
	うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	740,880	2.2		161,670	579,210		579,210	3.3	10,671	8,343	8,343			
小 計		9,154,902	27.5	1,308,464	2,231,446	5,614,992	1,051,671	4,563,321	26.4	131,862	80,875	65,727			
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	4,778,143	14.3	4,216,793	561,350					68,822					
	うち 単 独 事 業 費	4,325,147	12.9	3,824,596	500,551					62,297					
	災 害 復 旧 事 業 費	1,570	0.0		1,570					23					
	失 業 対 策 事 業 費														
小 計		4,779,713	14.3	4,216,793	562,920					68,844					
そ の 他 経 費	積 立 金	1,934,837	5.8	36,659	1,898,178					27,868					
	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	51,500	0.1	1,500		50,000	50,000		742	720					
	繰 出 金	2,527,412	7.6		215,370	2,312,042	420,641	1,891,401	10.9	36,403	33,301	27,243			
	前 年 度 繰 上 充 用 金														
小 計		4,513,749	13.5	38,159	2,113,548	2,362,042	470,641	1,891,401	10.9	65,013	34,021	27,243			
歳 出 合 計		33,322,405	100.0	6,032,269	5,127,465	22,162,671	6,334,768	15,827,903	91.5	479,956	319,218	227,976			